

学部・研究科等の現況調査表

研 究

平成28年6月

人間文化研究機構

目 次

1. 国立歴史民俗博物館	1 - 1
2. 国文学研究資料館	2 - 1
3. 国立国語研究所	3 - 1
4. 国際日本文化研究センター	4 - 1
5. 総合地球環境学研究所	5 - 1
6. 国立民族学博物館	6 - 1

1. 国立歴史民俗博物館

I	国立歴史民俗博物館の研究目的と特徴	1 - 2
II	「研究の水準」の分析・判定	1 - 3
	分析項目 I 研究活動の状況	1 - 3
	分析項目 II 研究成果の状況	1 - 7
III	「質の向上度」の分析	1 - 9

I 国立歴史民俗博物館の研究目的と特徴

1 研究目的

国立歴史民俗博物館（以下「歴博」という。）は、日本の歴史と文化に関する研究を組織的かつ持続的に推進することを目的に設置された大学共同利用機関である。その使命は、人類の歴史的営為が複雑に絡み合った現代社会において、未来を切り拓く歴史的展望の獲得と、歴史認識を異にする人々の相互理解の実現に寄与することにある。

2 特徴

(1) 博物館型研究統合

歴博は、歴史資料・情報の収集、整理、保存、調査研究そして提供という一連の機能を有することを最大の特色とする。博物館という形態を生かし、「研究」「資源」「展示」という三つの機能を有機的に連携させた独自の研究スタイルとしての博物館型研究統合によって学際的共同を実践し、現代的視点と世界史的視野のもと、多様な資料に基づく基盤的並びに先進的研究を推進している（下図参照）。

博物館型研究統合の利点は、モノ資料を収集・整理・保存することで初めて可能となる研究課題の発見と、また展示を行うことで研究者だけでなく広く社会に研究成果を発信し、そこから新たな研究対象を発掘できる点にある。

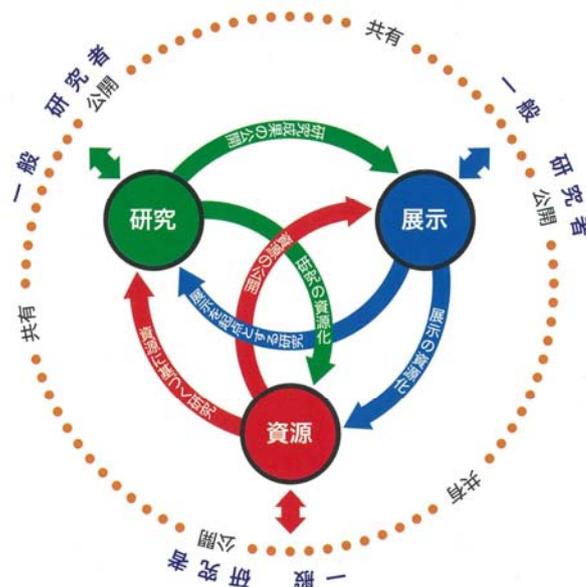
(2) 共同利用性

大学共同利用機関として、研究資源・研究過程・研究成果を国内外の研究者と共有して共同利用性の充実を図るとともに、博物館型研究統合を担う次世代の研究者を育成し、それらの活動の成果を広く国内外の人々に公開して、多様な歴史像と柔軟な歴史認識を提供している。

〔想定する関係者とその期待〕

想定する関係者：歴史学・考古学・民俗学及び自然科学を含む関連諸学の国内外の大学等研究機関・研究者コミュニティと研究成果の発信先となる社会一般。

主な期待：日本の歴史と文化に関する中核的研究拠点として研究プロジェクトを推進し、かつ、それにより集積された研究資源・研究過程・研究成果を公開して共同利用性の充実を図ること。



II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

プロジェクトには歴博が企画・推進するものと人間文化研究機構が企画・運営するものがあり、前者には共同研究 52 件 (基幹研究 5 テーマ 13 件、基盤研究 36 件、開発型共同研究 3 件)、資料調査研究プロジェクト 10 件、展示プロジェクト 47 件、後者には機構関連共同研究 9 件 (うち 1 件は歴博が総括)、連携展示 2 件がある (他に連携展示 4 件に参加)。これら諸プロジェクトの有機的連携を図り、博物館型研究統合を実践、推進した (資料 1)。

資料 1 共同研究の種別

- ・基幹研究 人間の営為と歴史に注目した大きな研究課題の下に学際的研究を目指すテーマを設定。
- ・基盤研究 館蔵資料の高度情報化や新しい歴史研究の方法論的基盤を作るための課題を設定。
- ・開発型共同研究 若手研究者育成を目的として任期付助教が代表を務める。
- ・機構関連共同研究 人間文化研究機構が企画・運営し、歴博が実施する。

① 共同研究と成果発信

自然科学的な情報に基づく歴史資料の資源化、東アジアを中心とする国際関係を重視した日本の歴史・文化研究、総合展示 (資料 2) の新構築を重点課題とし、さらに 24 年度より現代的課題として基幹研究「震災と博物館活動・歴史叙述に関する総合的研究」を開始した (資料 3)。成果報告として『国立歴史民俗博物館研究報告』特集号 30 冊、同通常号 13 冊を刊行し、歴博フォーラム 26 回、歴博映像フォーラム 6 回 (他にアンコール 2 回) 等を開催した。

資料 2 総合展示について

日本の歴史・文化の流れの中から、現代からみて重要なテーマを選び、生活史に重点をおいた常設の展示で、「原始・古代」「中世」「近世」「近代」「現代」及び「民俗」の 6 つの展示室によって構成されている。

② 資源の収集・公開

総合展示新構築や重要資料の散逸防止等を目的として正倉院流出文書等 1,654 件 6,697 点を購入、複製資料や研究映像等 337 件 618 点を製作し、資料 4,430 件 13,495 点の寄贈を受けた。資料の公開・活用を目的とする資料調査研究プロジェクトの成果として資料目録・図録計 6 冊を公開した (別添資料 1 : 資料調査研究プロジェクト一覧)。収集した資料は展示・研究等に活用した。

③ 展示—研究の可視化

基幹研究の成果として総合展示第 4 展示室 (民俗) を開室し、引き続き第 1 展示室 (原始・古代) 新構築に取り組んだ。展示プロジェクト (別添資料 2 : 展示プロジェクト一覧) の成果として国際企画展示 1 件、企画展示 16 件、特集展示 31 件、くらしの植物苑特別企画 24 件等を実施した (図録 19 冊刊行)。

④ 外部資金の受入状況

科学研究費補助金等公的研究費 151 件 (493,380 千円)、受託研究・事業等 13 件 (10,035 千円)、寄付金 17 件 (25,545 千円)、その他 1 件 (5,993 千円) を獲得し、研究活動を実施した。

資料3：共同研究一覧

第2期中期目標期間(平成22年度～平成27年度)における共同研究一覧

No.	種別	研究等名称	実施期間(年度)					
			22	23	24	25	26	27
		民俗表象の形成に関する総合的研究						
1		・自然と技の生活誌	20~					
2		・地域開発における文化の保存と利用	21~					
3		・歴史表象の形成と消費文化						
		新しい古代像樹立のための総合的研究						
4		・旧石器時代の環境変動と人間生活	21~					
5		・農耕社会の成立と展開—弥生時代像の再構築—	21~					
6		・新しい古代国家像のための基礎的研究	21~					
		古代列島世界の歴史像の再構築						
7		・先史時代における社会複雑化・地域多様化の研究						
8		・東アジアにおける倭世界の実態						
9		・古代地域社会の実像						
		震災と博物館活動・歴史叙述に関する総合的研究						
10		・戦時/災害と生活世界の関わりに関する総合的研究						
11		・東日本大震災被災地域における生活文化研究の復興と博物館型研究統合						
12		・災害の記録と記憶をめぐる資料論的研究						
		日本の原初・古代史像新構築のための研究統合による年代歴史学の新展開—新領域開拓と研究発信—						
13		・戦いと国家形成の環境的基盤—炭素14年代と酸素同位体による古気候復原と社会統合過程との比較照合—						~29
14		日韓青銅製品の鉛同位体比を利用した産地推定の研究	20~					
22		中近世における武士と武家の資料論的研究	20~					
23		「地理写真」の資料化と活用	21~					
16		歴史・考古資料研究における高精度年代論	21~					
17		建築と都市のアジア比較文化史	21~					
18		洛中洛外図屏風歴博甲本の総合的研究	21~					
15		江戸から明治初期にかけての絵画材料および製作・流通に関する調査研究						
19		デジタル化された歴史研究情報の高度利用に関する研究						
20		高度経済成長期とその前後における葬送墓制の習俗の変化に関する研究—「死・葬送・墓制資料集成」の分析と追跡を中心に—						
21		民俗研究映像の制作と研究資源化に関する研究						
24		中世の技術と職人に関する総合的研究						
27		古代における文字文化形成過程の総合的研究						
28		近現代展示における歴史叙述の検証と再構築						
29		日本の中山間地域における人と自然の文化誌						
33		民俗儀礼の変容に関する資料論的研究						
32		日韓における青銅原料の産地の変遷に関する研究						
34		東アジアの宗教をめぐる交流と変容						
35		保護地域制度が周辺地域の生業変化や資源化に及ぼす影響—持続可能な地域発展における規制のあり方—						
36		高度経済成長と地域社会の変化						
37		学際的研究による漆文化史の新構築						
38		対外関係・交流史を歴史展示で表現するための実践的研究—19世紀を中心とする対米および対独との関係・交流を展示で表現する試み—						
39		年代情報に基づく木材の利用・活用に関する横断的研究						
40		研究資源としての民俗研究映像の制作と活用に関する研究						
43		古墳時代・三国時代における日朝関係史の再構築—倭と崇山江流域の関係を中心に—						~28
42		歴史にみる人と自然の関係史						~28
45		海の生産と信仰・儀礼をめぐる文化体系の日韓比較研究						~29
46		中世東アジア海域における琉球の動態に関する総合的研究						~29
47		「1968年」社会運動の資料と展示に関する総合的研究						~29
48		古代の百科全書『延喜式』の総合書物学研究—多分野協働をめざして—						~29
25		中世における儀礼テキストの総合的研究—館蔵田中旧蔵文書『転法輪抄』を中心として—	20~					
26		元禄『塚大絵図』に示された塚の都市構造に関する総合的研究						
30		高松宮家伝来書籍等を中心とする漢籍読書の歴史とその本文に関する研究						
31		柳田國男収集考古資料の研究						
41		歴史資料デジタルアーカイブデータを用いた知的構造の創生に関する研究—小袖屏風を対象として—						
44		近世の一枚摺文化の受容と都市社会の研究						~28
49		廣橋家旧蔵文書を中心とする年号勅文資料の整理と研究						~29
		共同開発型						
50		縄文時代の人と植物の関係史						
51		人の移動とその動態に関する民俗学的研究						
52		日本近世における彩色の技法と材料の受容と変遷に関する研究						~28

第2期中期目標期間(平成22年度～平成27年度)における機構関連共同研究一覧

No.	種別	研究等名称	実施期間(年度)					
			22	23	24	25	26	27
1	日本関連在外資料 調査研究	シーボルト父子関係資料をはじめとする前近代(19世紀)に日本で収集された資料についての基本的調査研究						
2		近現代における日本人移民とその環境に関する在外資料の調査と研究						
3	連携研究	正倉院文書の高度情報化研究						
4		近現代の生活と産業変化に関する資料論的研究						
5		歴史研究資料としての映画の保存と活用に関する基盤的研究						
6		中近世の都市を描く絵画と地誌に関する研究—京都と江戸—						
7		ICOM-CECAアジア太平洋地区研究集会 博物館教育の可能性						
8		大規模災害と広域博物館連携に関する総合的研究						
9		都市風俗と「職人」—日本中近世の絵画資料を中心に—						

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 研究・資源・展示を有機的に連携し、研究成果も広範囲に発信した。「博物館型研究統合」の深化・新展開も回り、学際化・国際化を達成した。なかでも総合展示の新構築は学界の研究水準を社会に広く紹介するものである。さらに現代社会の状況を踏まえた研究課題設定は、高く評価される。研究者の問題関心が多様化・分散化するなかで、歴博の先端的研究が学界や社会に与えた影響は大きい。

以上により、当初、目標としていた水準を上回る成果であったと言える。

観点 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況)

日本の歴史と文化に関する総合的研究の中核的研究拠点として、幅広い分野の研究者、国内外の大学や博物館等研究機関との連携を推進している。

① 共同性

諸プロジェクトには国内外の462研究機関(部局単位)より612名(実数)が参画し、学際的な研究を推進した。この他、国内交流事業制度を新たに整備し、国内研究機関・自治体と3件の学術交流協定を結んで、共同研究等を実施した。東日本大震災に際しては、文化財レスキュー事業に参加するとともに、特別集会「被災地の博物館に聞く」や特集展示を実施するなど被災地の研究機関・研究者と連携し、全国歴史民俗系博物館協議会の設立(24年6月)・運営において主導的役割を果たした。さらにこれを契機として、26年に国内外の研究機関と連携し人文社会科学と自然科学及び情報学等多様な側面から資料の総合化を図る「総合資料学の創成と日本歴史文化に関する研究資源の共同利用基盤構築」プロジェクトを開始した。

② 国際性

機構が企画・運営する「日本関連在外資料調査研究事業」の総括機関として、28研究機関64名を組織し、海外24機関の協力を得てシーボルト関係資料等の調査研究を実施して、日本歴史研究の国際化・ネットワーク形成に貢献した。成果の一端はドイツ外務省等の協力を得て企画展示「ドイツと日本を結ぶもの」として公開した。また初めての国際企画展示を海外3研究機関との共催により開催し、カナダ文明博物館・韓国国立中央博物館における企画展示の開催にも全面的協力を行った。24年にはICOM(国際博物館会議)のCECA(教育と文化活動委員会)研究集会をアジア太平洋地区で初めて開催(参加国・地域7、参加者数166名)するなど国際シンポジウム13件、国際研究集会5件を開催し、国際交流協定を新規に8件締結した(別添資料3-1:国際シンポジウム・国際研究集会一覧、別添資料:3-2国際交流協定締結機関一覧)。

③ 共有性

館蔵資料の活用を図る共同研究を公募して7件実施し、代表者を客員教員として迎えた。

人間文化研究機構・国立歴史民俗博物館 分析項目 I

企画展示・特集展示の巡回展等を8回、館蔵資料の博物館等への貸出しを310件3,107点実施した（うち海外10件229点）。またデータベース7件を新規ウェブ公開、正倉院文書自在閲覧システム等を一般公開した。なお、若手研究者の育成として任期付助教12名、機関研究員・プロジェクト研究員11名等を雇用し、外来研究員のべ31名（うち日本学術振興会特別研究員6名）を受け入れ、さらに大学による博物館活用（展示や資料の授業への利用等）に協力した（来館数計327件）。

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

大学共同利用機関として国内外の研究機関・研究者との協業・連携を推進してきた。「日本関連在外資料調査研究事業」において国内外の研究者を結びつける結節点となったほか、海外研究機関と連携した国際企画展示やアジア太平洋地区初のCECA研究集会開催など、国際連携の強化と推進に貢献した。東日本大震災に際しての被災地の研究機関・研究者との連携、全国歴史民俗系博物館協議会発足・運営における主導的活動、さらに総合資料学のプロジェクト開始なども高く評価できる。

以上により、当初、目標としていた水準を上回る成果であったと言える。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

博物館型研究統合の理念に基づき実施された共同研究は多くの成果を挙げた。うち特に顕著な業績をあげたものについて記す。

① 87-1-4 基盤研究「古代における文字文化形成過程の総合的研究」

社会文化形成の基盤としての漢字に注目し、東アジア社会の形成過程について、日中韓の文献史学・考古学、日本語・日本文学等諸分野の主導的研究者を結集して学際的に明らかにした。韓国の中心的な3つの国立研究機関と恒常的な学術交流関係を築き、日本で初となる3機関共同の国際企画展示「文字がつなぐ—古代の日本列島と朝鮮半島—」を実施し、初公開を含む国内外の様々な古代日韓交流関係資料を学界、社会に広く紹介した。また韓国国立中央博物館特別展「文字、それ以後」及び同館開催シンポジウムに全面協力し、成果発信に努めた。

② 87-1-5 日本関連在外資料の調査研究プロジェクト「シーボルト父子関係資料をはじめとする前近代(19世紀)に日本で収集された資料についての基本的調査研究」

海外2大学を含む28研究機関64名を組織し、海外24機関の協力を得て、日本史・民俗学・美術史・地理学・国文学・鉱物学・文化財学・情報学等多分野の協業による日本関連在外資料(19世紀収集)について初の学際的・大規模調査を実施した。約7,000点の多種多様な資料からなるミュンヘン所在シーボルト・コレクションについて初の悉皆調査を実施し、画像付詳細目録を公開、またルール大学ポーフムと共に開催した国際シンポジウムの日英2か国語論文集を刊行した。この他にも、イェール大学所蔵「古文書張交屏風」の精密な修復・調査研究など多くの成果を挙げた。さらに日独交流に関する日本で初の本格的展示となる「ドイツと日本を結ぶもの」を開催して、研究の到達点を示した(資料4)。

③ 87-1-2 基盤研究「歴史・考古資料研究における高精度年代論」

名古屋大学等他機関とも協業して日本列島各地や朝鮮半島等における様々な試料の測定を実施し、これまで研究上の位置づけが曖昧で、ともすれば結果報告にとどまりがちであった年代測定を、測定技術の向上と較正曲線の整備により、炭素14年代法の精度を格段に向上させた。炭素14年代法で石碑など様々なモノ資料に高精度の年代を与え、考古学・歴史的な資料研究と同じ俎上に乗せることで、年代研究の方法論を革新し、従来のモノ資料研究を一変させた。

Was Deutschland und Japan verbindet
150 Jahre Freundschaft zwischen Deutschland und Japan

ドイツと日本を結ぶもの

—日独友好150年の歴史—

国立歴史民俗博物館 企画展示室A・B
2015年7月7日[火]～9月6日[日]

国立歴史民俗博物館 企画展示室A・B
2015年7月7日[火]～9月6日[日]

入場料 一般830/560円 高校生・大学生450/250円 小・中学生は入館無料

資料4：企画展示「ドイツと日本を結ぶもの」

27年7月～9月

④ 87-1-8 基幹研究「農耕社会の成立と展開—弥生時代像の再構築—」

紀元前 10 世紀に水田稲作が始まる弥生時代について、海外研究者を含む 18 名からなる共同研究の結果、水田稲作の急速な増産によって短期間で古墳を成立させたというこれまでの時代観から、なかなか広がらない水田稲作、水田稲作開始後 600 年経過して現われる青銅器や鉄器など、前半期を中心に低成長であった弥生時代像へと大きく転換させた。成果は日本国内にとどまらず、韓国考古学界でも注目を集めた。研究成果を広く社会に可視化した企画展示「弥生ってなに?!」は、同じ考古資料に対する異なる見解を展示で提示する「論争展示」のスタイルが極めて高く評価された。

このほか、木材化石分析・花粉分析・種実遺体分析・デンプン分析・DNA 分析等を融合して、縄文時代の人と植物利用の関係史を生態学的に解明し、漆や麻等栽培植物の利用、マメの栽培化等、新たな縄文時代像を示した共同研究（87-1-9 開発型共同研究「縄文時代の人と植物の関係史」）など、多くの優れた成果があがった。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

博物館型研究統合の理念のもと、「東アジアを中心とする国際関係を重視した日本の歴史・文化研究」や「自然科学的な情報に基づく歴史資料の資源化」等を重点課題としつつ、日本の歴史と文化に関する研究に取組み、さらにその深化・新展開を図った。

国際性においては、東アジアにとどまらず、欧米にも研究対象を拡大し、日本歴史文化研究の国際化を強力に進めた。また、理化学的分析における測定技術の向上等や適用資料の拡大、植生史等研究領域の拡大など、日本歴史研究の学際化の推進と研究基盤の形成に大きく貢献した。さらに弥生時代をはじめ、日本の歴史像を革新する独創的研究を推進した。

以上により、当初、目標としていた水準を上回る成果であったと言える。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

① 国内ネットワークの新構築

全国の研究機関との研究ネットワークを強化するため、国内交流協定事業の制度を新たに整備し、国内の大学・博物館等と協定を締結した。また東日本大震災以降の文化財レスキュー活動を契機として全国歴史民俗系博物館協議会の設立を主導し、各機関が持つ様々な資源の維持管理・活用も見据えた国内研究機関・研究者の新たなネットワーク構築に踏み出した（資料5）。そのネットワークは、第3期から本格的に始動する総合資料学プロジェクト構想の基礎となった。

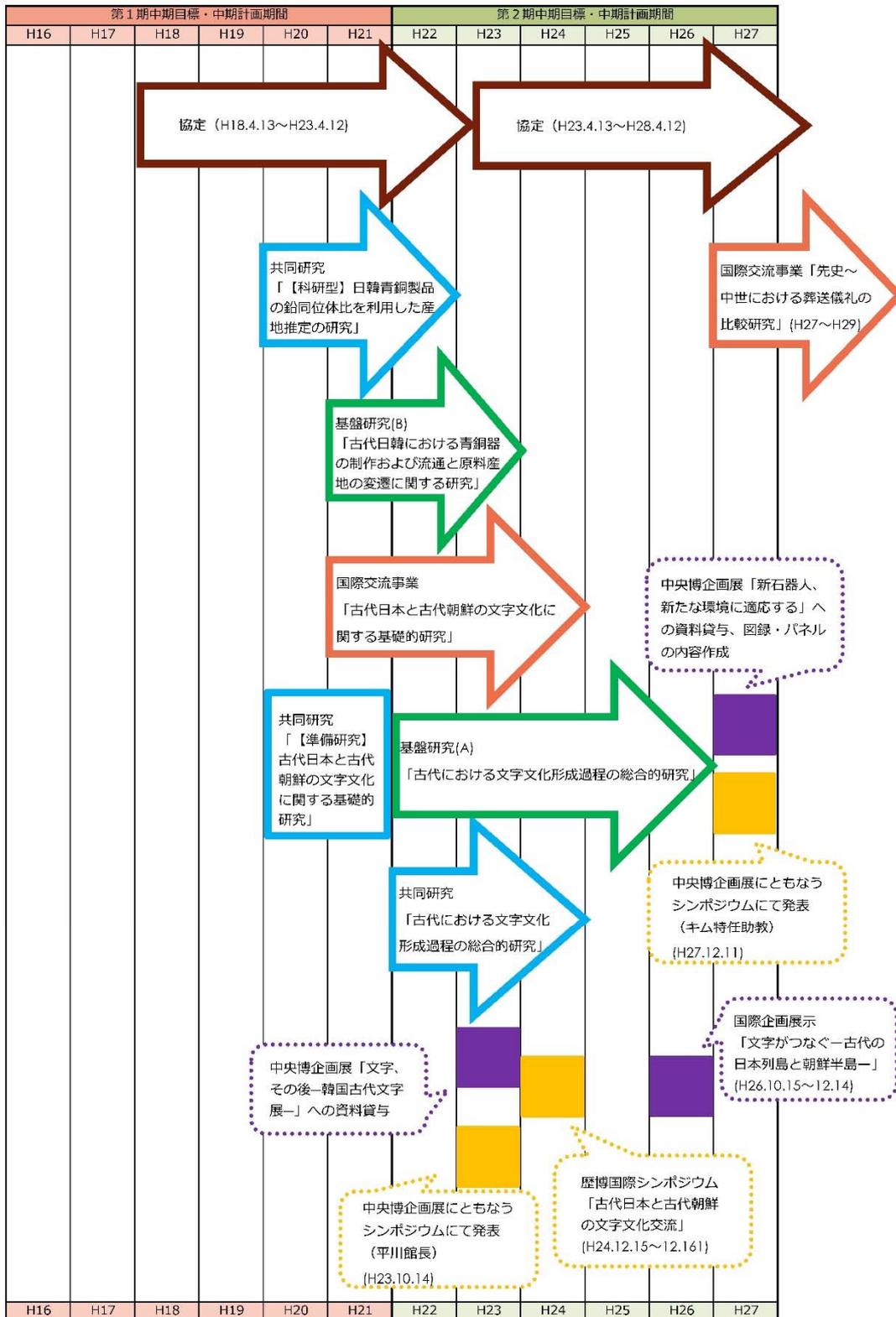
資料5：全国歴史民俗系博物館協議会（歴民協）設立に至る経緯

H23. 3. 11～	東日本大震災により東北・関東地方の多くの博物館・地域資料が被災直ちに被災状況確認のため職員を派遣
H23. 4. 25	震災情報の共有化を図るため、歴史・民俗系博物館の学芸員のメーリングリスト「歴民ネット」を開設
H23. 5. 31	国立歴史民俗博物館東日本大震災被災文化財等救援対策室を設置
H23. 6. 29 ～ 7. 1	歴博館長・副館長の被災地訪問、被害状況調査
H23. 7. 30	歴博で特別集会「被災地の博物館に聞く」を開催
H23. 11. 9	歴博に仮事務局を置き、東京都江戸東京博物館と歴民協設立に向けて準備を開始（第1回打合会を開催）
H23. 11. 11	歴史・民俗系博物館3,085館に発起人12人連名の協議会加盟案内状を発送 歴民協ホームページを開設
H24. 3. 6 ～ 5. 6	パネル展示「東日本大震災の被災状況と歴史・文化資料の救援活動—仙台市博物館の取り組みと国立歴史民俗博物館の取り組み」を歴博で開催
H24. 3. 20	前年開催特別集会の報告集『被災地の博物館に聞く—東日本大震災と歴史・文化資料—』を刊行
H24. 4. 26	歴博にて発起人（12館館長）による設立準備会を開催
H24. 6. 14 ～ 6. 15	全国の歴史・民俗系博物館651館による設立集会を開催し、全国歴史民俗系博物館協議会が発足（会場：東京都江戸東京博物館） 歴博が代表幹事館、歴博・江戸博が事務局館となる

② 国際ネットワークの形成

これまでの学術交流の蓄積を踏まえ、初めて韓国国立中央博物館開催の企画展示に全面的協力を行うとともに、歴博初めての国際企画展示を韓国国立3研究機関と共同で開催し、恒常的協力関係を築いた（資料6）。また海外機関と共同で研究調査を実施することにより、欧米地域にも国際ネットワークを築き、国内ネットワークと結節する役割を果たした（資料7）。この他、カナダ文明博物館における特別展の開催に全面的協力を行い（資料8）、さらにCECA研究集会をアジア太平洋地区で初めて開催する（資料9）など研究者間の国際ネットワークの形成にも大きな飛躍が見られた。

資料6：韓国国立中央博物館との交流



資料7：日本関連在外資料の調査研究事業

「シーボルト父子関係資料をはじめとする前近代（19世紀）に日本で収集された資料についての基本的調査研究」海外協力機関一覧

年度	国名	協力機関
H22～	オランダ	ライデン国立民族学博物館
H22～	オランダ	ライデン大学文学部
H22～	オランダ	シーボルト協会
H22～	ドイツ連邦共和国	ミュンヘン国立民族学博物館（ミュンヘン五大陸博物館）
H22～	ドイツ連邦共和国	ボーフム大学
H22～	ベルギー	王立美術歴史博物館
H22～	スイス	チューリッヒ大学
H22～	英国	大英博物館
H22～	ロシア	ロシア科学アカデミー・ピョートル大帝記念人類学民族学博物館（クンストカメラ）
H22～	ロシア	ロシア地理学協会
H22～	ロシア	エルミタージュ
H22～	フィンランド	諸文化博物館
H22～	スウェーデン	民族学博物館
H22～	デンマーク	王立博物館
H22～	エストニア	歴史博物館
H22～	アメリカ合衆国	イェール大学
H22～	アメリカ合衆国	ハーヴァード大学
H24～	ドイツ連邦共和国	ブランデンシュタイン＝ツェッペリン家
H24～	英国	ウェールズ国立博物館
H25～	オランダ	シーボルト・ハウス
H25～	ドイツ連邦共和国	ドイツ歴史博物館
H25～	バチカン市国	バチカン図書館
H26～	ドイツ連邦共和国	ボン大学
H27～	アメリカ合衆国	ピーボディ＝エセックス博物館



資料8：カナダ文明博物館特別展示「伝統と革新の国、日本」中央が平川館長（当時）

資料9：ICOM-CECA アジア太平洋地区研究集会 博物館教育の可能性

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

① 学際性の深化

年代測定法や同位体分析等の分野において、理化学的方法の高精度化と適用範囲を広げたことにより新たな歴史像を描き出し(資料10)、また海外に所在する多種多様な日本関連資料について地理学等多様な分野の研究者からなる組織により大規模調査を実施することによりシーボルト・コレクションの全体像を明らかにする(資料11)など、文理の枠を超えた学際的研究が歴博に根づいた。



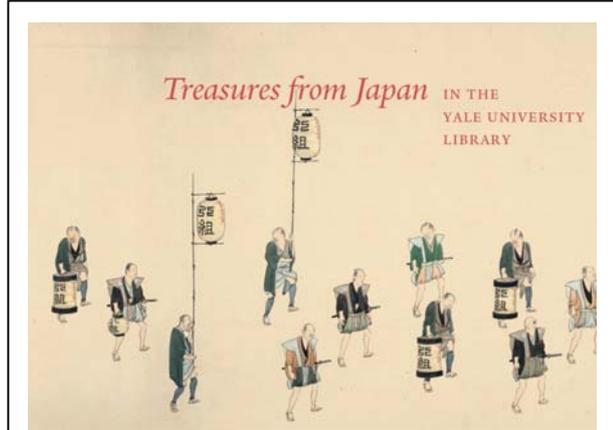
資料10：企画展示「弥生ってなに?!」 26年7月～9月



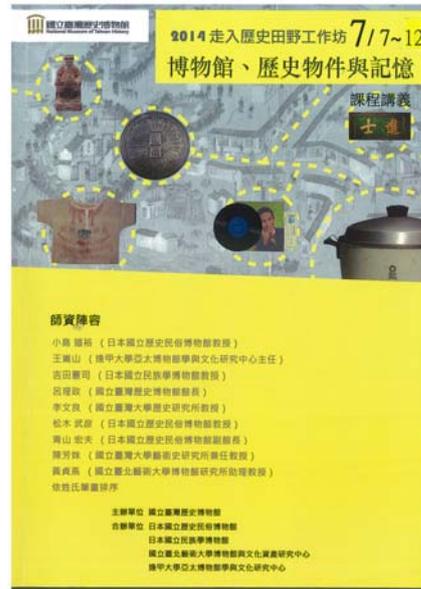
資料11：日本関連在外資料の調査研究プロジェクト カテゴリーA 主な研究成果刊行物

② 博物館型研究統合の国際化

「日本関連在外資料調査研究事業」において日本歴史に関する研究資料を共有化するとともに、異文化圏において日本の資料がどのように取り扱われたか、またそこからどのように「日本」のイメージが形づくられたかを明らかにし、歴史認識の相互理解や世界史的な視野に立った日本歴史研究の新生面を切り拓いた。なかでもイェール大学「古文書張交屏風」の精密な修復・調査により、多くの新事実を明らかにした展示図録（資料 12）は、アメリカ図書館協会傘下にある大学・研究図書館協会の貴重書・手稿部会から 2016 年 Leab 展示賞第 3 部門を受賞しており、研究・資源（資料）・展示を連携させて博物館機能の活用により研究の高度化を図る博物館型研究統合の国際的有効性を示した。国際企画展示や海外機関への展示協力等による研究成果の公開発信が進んだこと（資料 13）は第 2 期の質的变化であり、博物館型研究統合の国際化と言える。



資料 12 : Treasures from Japan in the Yale University Library



資料 13 : 国立台湾歴史博物館と博物館展示をめぐるワークショップ開催

2. 国文学研究資料館

- I 国文学研究資料館の研究目的と特徴・・・2－2
- II 「研究の水準」の分析・判定・・・2－3
 - 分析項目 I 研究活動の状況・・・2－3
 - 分析項目 II 研究成果の状況・・・2－9
- III 「質の向上度」の分析・・・2－11

I 国文学研究資料館の研究目的と特徴

1 研究目的

国文学研究資料館は、国内外の日本文学を中心とする学術資料の大規模集積とそれらの資料に基づく先進的な共同研究を推進する。また、日本の古典籍に関する資料研究の蓄積を活かし、国内外の研究機関・研究者と連携し、分野を横断した研究の創出に取り組む。

2 特徴

(1) 資料の調査研究、収集、整理、提供

国内外に所蔵されている日本文学及び関連資料の調査研究と、撮影及び原本による収集を行い、得られた情報を整理・保存し、日本文学及び関連分野の研究基盤を整備するとともに、収集した資料や情報を、閲覧サービス、データベースの公開、刊行物の出版、展示、講演会等、様々な方法で国内外の利用者に提供するという一連の活動を行っている。

(2) 収集資料を中心にした共同研究の実施

資料の調査研究と国内外の諸機関との研究交流に基づき、日本文学及びその関連領域の研究の進展を図るため、共同研究として、文献資料に関する基礎研究を進展させる「基幹研究」、重要課題に取り組む「特定研究」、海外の研究者と連携して行う「国際連携研究」を実施し、その成果を発信している。

(3) 異分野融合研究及び国際共同研究ネットワーク構築の推進

大規模学術フロンティア促進事業「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」（以下、「構築計画」という）を推進し、日本文学をはじめとする全分野にわたる日本古典籍データベースの作成、併せて、日本古典籍データベースを活用した異分野融合研究を実施するため、国内外の大学・研究機関と連携して、国際共同研究ネットワークの構築を推進している。

(4) 日本文学研究の国際化の推進

国際日本文学研究集会を開催し、国内外の研究者の交流を深め、日本文学研究における国際的な拠点として、先導的役割を果たすとともに、海外の研究機関と協力したシンポジウムの開催、日本資料専門家欧州協会、東アジア図書館協議会と共催して講習会を開催するなど、海外における日本文学の人的研究基盤形成を推進するとともに、「構築計画」において、国際共同研究を実施し、日本文学研究の国際化を推進している。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者：日本文学及び関連領域の研究者コミュニティ、国内外の大学等研究機関
主な期待：国内外に所蔵されている日本文学及び関連資料の調査研究と撮影及び原本による収集を行い、得られた情報を整理・保存し、日本文学及び関連分野の研究基盤を整備するとともに、資料の調査研究により得られた情報を活用した共同研究の実施による日本文学研究への貢献。また、構築計画における古典籍データベースの構築、異分野融合研究による国内外の大学等研究機関への支援。

II 「研究の水準」の分析・判定

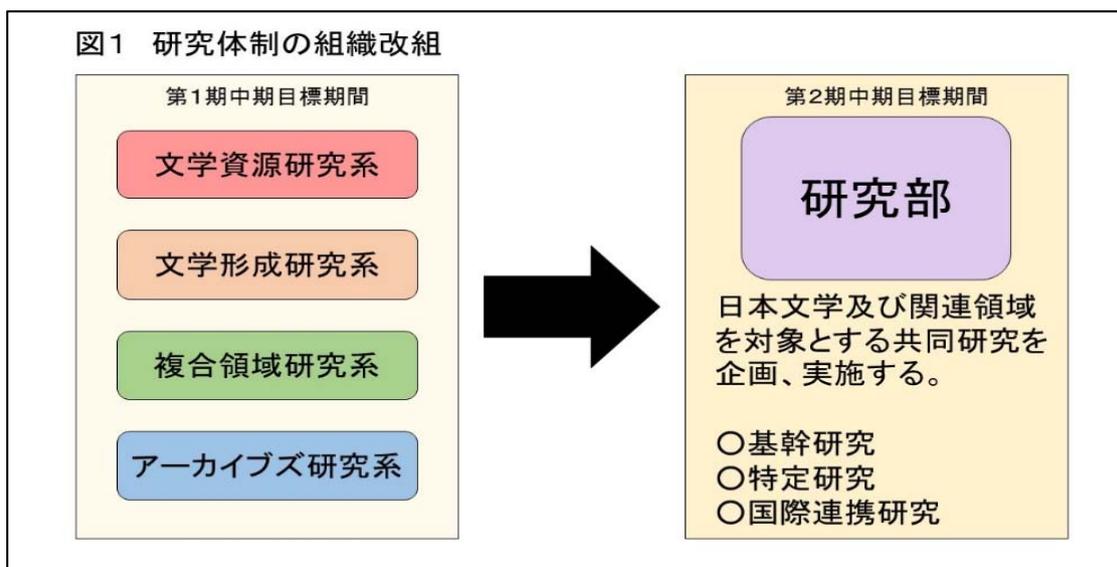
分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

①研究活動、体制

国内外の日本文学を中心とする学術資料の大規模集積とそれらの資料に基づく先進的な共同研究に取り組むため、4研究系の体制であった研究組織を第2期中期目標期間から1研究部に統合(図1 研究体制の組織改組)を行い、共同研究を重点課題へと集約し、基幹研究7件、特定研究20件、国際連携研究2件、公募型共同研究1件(別添資料1:①)を実施した。



さらに、これまでの資料研究の蓄積を活かし、国内外の大学等研究機関と連携して、26年度から構築計画(資料1)を推進するため、古典籍共同研究事業センターを設置し、日本語の古典籍の画像データを活用して異分野融合研究を展開させ、国際共同研究2件、総合書物学の構築を目指す共同研究9件、公募型共同研究5件、異分野融合共同研究2件、拠点主導共同研究4件を行うとともに、本計画で作成するデータベースの機能強化のため、研究開発系共同研究8件を実施した(別添資料1:②, ③)。

②国際的な研究交流

22年度から、国際連携研究「オランダ国ライデンを中心とするシーボルト関係日本書籍資料の調査研究」【87-2-3】(研究業績説明書業績番号(以下同じ))を実施した。また、25年度からは、学術交流協定を締結した国外の大学等研究機関との間で、新たな視野からの研究の創出を目指し、国際連携研究「日本文学のフォーラム」を実施した。

国内外の研究者の交流を深めるため、国際日本文学研究集会を毎年度開催するとともに、研究の一層の国際化を図るため、毎年度国際シンポジウム(資料2)を開催した。

資料1 日本語の歴史的典籍の国際共同研究

ネットワーク構築計画



本館が中心となって、国内外の大学等と連携し、「日本語の歴史的典籍」に関する国際共同研究ネットワークを構築することを目的としている計画。「日本語の歴史的典籍」には、あらゆる分野の書物が含まれており、異分野融合研究の展開も期待される。また、本計画においては、「日本語の歴史的典籍」約30万点を画像データ化し、「日本語の歴史的典籍データベース」の構築も行うこととしている。

資料2 主な国際シンポジウム

○「集と断片ー日本における「類聚」という営みー」

平成23年9月8日、コレッジ・ド・フランス

○「バチカン図書館所蔵マリオ・マレガ神父収集豊後キリシタン文書群の魅力」

平成26年11月1日、於・臼杵市民会館



○第1回日本語の歴史的典籍国際研究集会「可能性としての日本古典籍」

平成27年7月31日～8月1日、国文学研究資料館

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)

研究組織を4研究系から1研究部へと統合し、共同研究を重点課題へと集約させたことにより、多様な共同研究を効果的に実施することが可能となり、多くの成果を上げることに成功した。

さらに、26年度から国内外の大学等研究機関と連携して、構築計画を推進し、日本語の古典籍の画像データを活用した多様な異分野融合研究を展開するとともに、国際的な共同研究ネットワークを構築するために、海外の研究者を中心とした日本文化の総合的な共同研究を開始したことは、特筆される。

観点 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況)

①共同研究の推進

外部委員7名を含む共同研究委員会の統括のもとに、国内外の研究者が共同研究員として参加する共同研究を実施し、その成果を研究者コミュニティや社会に公開した。

また、26年度からは、国内外の大学等研究機関と連携して、構築計画を推進し、国際共同研究、異分野融合共同研究を実施した。

②研究資料・情報の整備、提供

日本文学及び関連する資料の調査研究を実施し、研究情報を蓄積するとともに所蔵者から許可が得られた資料をマイクロフィルム又はデジタル画像として撮影・収集した。

蓄積された研究情報及び収集資料(資料3、4)は整理・保存を行い、閲覧サービス及びデータベース(別添資料2)により、一般社会に公開するとともに、国内外の大学等研究機関や研究者に提供し、関連分野の研究推進に貢献した(資料5)。

また、国文学研究資料館学術情報リポジトリを設置して本館の研究業績を集積するとともに、広く社会に公開した(資料6)。

資料3 所蔵資料

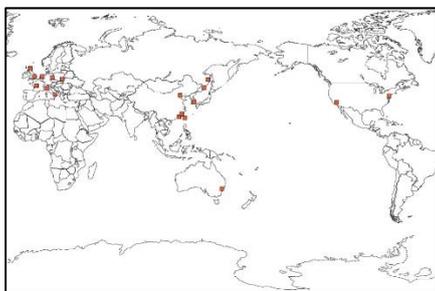
(平成28年3月現在)

資料種別	資料の保有状況	概要・特色・代表的な資料等
文献資料	収集マイクロフィルム：48,562 リール 紙焼写真：75,122 冊 デジタル資料：54,000 点	国内外に所蔵されている原本資料を撮影収集したもの。
	写本・版本：17,538 点(58,709 冊)	『春日懐紙』(重要文化財)、天和2年荒砥屋版『好色一代男』ほかの貴重書197点を含む古典籍原本資料。
歴史資料 (文書等)	487 件(約 520,000 万点)	『尾張国名古屋元材木町犬山屋神戸家文書』等、旧文部省史料館より引き継いだ資料。

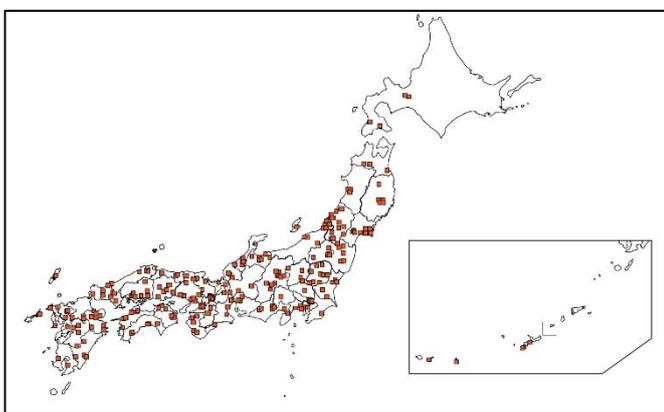
資料4 これまでの調査・収集件数

国内外の日本文学及び関連する原典資料（写本・版本等）の所蔵先に赴き、書誌的事項を中心とした調査研究を行っている。

こういった調査研究に基づき、撮影許可が得られた原典資料を、マイクロネガフィルム又はデジタル画像として全冊撮影することによって収集している。



調査	国内	1,031箇所	410,176点
	海外	67箇所	16,367点
収集	国内	380箇所	204,253点
	海外	13箇所	1,518点



資料5 来館利用者の構成（平成27年度）

利用者内訳	延べ人数
学生	2,082名
大学院生	1,089名
大学に所属する研究者	999名
小中高等学校教員	242名
調査・研究機関等研究員	235名
地方自治体職員	89名
その他	1,703名
総計	6,439名

資料6 国文学研究資料館学術情報リポジトリ

本館の学術研究及び事業活動において作成された研究成果等を電子的形態で収集し、恒久的に蓄積・保存し、無償で発信・提供することにより、日本文学及び関連分野の学術研究の発展に資する。

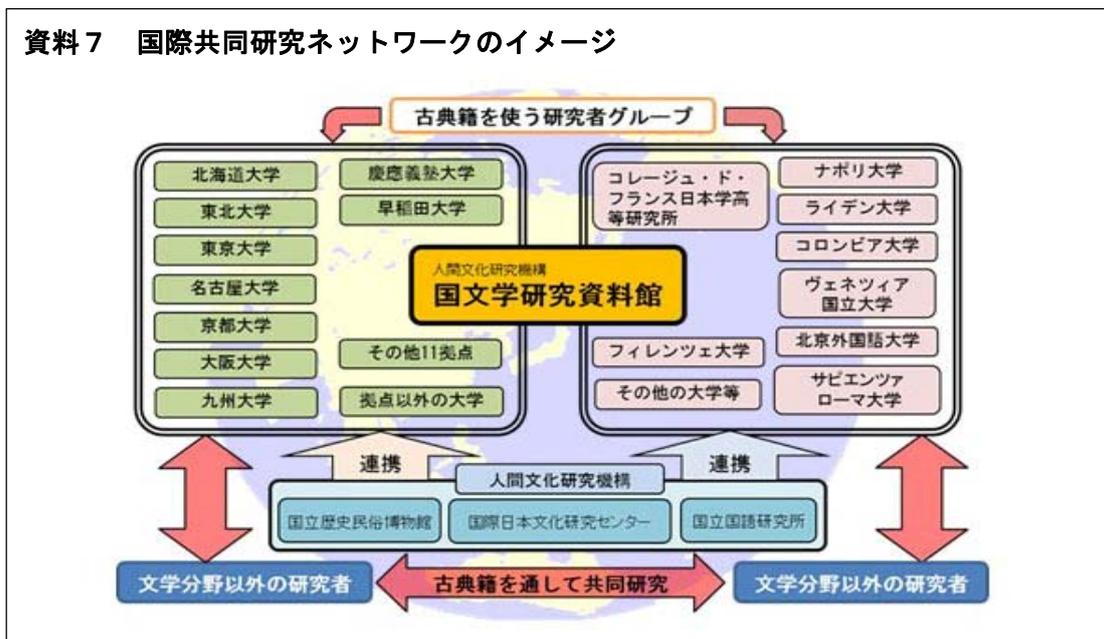


③研究ネットワークの構築

国内の日本文学資料を所蔵する大学等と協定を締結し、当該大学・機関の研究者との調査研究に取り組むとともに、国外の大学等と協定を締結し、安定的かつ継続的な研究交流を行った（別添資料3）。

また、構築計画において、委員の半数以上を外国人研究者とする国際共同研究ネットワーク委員会を設置し、古典籍プロジェクトに係る国際共同研究の企画立案等を行うとともに、平成27年7月には、第1回日本語の歴史的典籍国際研究集会を開催するなど、海外の研究者・研究機関とのネットワークを形成した（資料7）。

資料7 国際共同研究ネットワークのイメージ



(水準)期待される水準を上回る
(判断理由)

研究者コミュニティの声を反映した共同研究を適切かつ効果的に実施しており、また、これまでの紙媒体だけでなく、リポジトリを設置することによりその研究成果を広くウェブサイト上から発信した。

さらに、構築計画において、国際共同研究ネットワーク委員会を設置して国際共同研究の企画立案等を行うとともに、国際シンポジウムや共同研究を開催するなど、海外の研究者・研究機関とのネットワーク形成を促進した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

日本文学及びその関連領域の研究の進展を図るために多くの共同研究を実施し、以下の高い水準の成果をおさめた(資料8)。

本館の基幹事業である調査収集事業で蓄積した研究情報を踏まえ、文献資料に関する基礎研究を進展させる研究課題として、基幹研究「王朝文学の流布と継承」【87-2-1】を実施し、文献資料から有効なデータを抽出してデータベース化を進めるとともに、既存のデータベースを活用した江戸前期刊行の歌書の変遷、書誌情報に基づく江戸初期禁裏・公家の蔵書形成の解明など、新たな研究領域を開拓した。また、王朝文学の基礎的・総合的なガイドブックとして刊行した『古典籍研究ガイダンス』は、若手研究者の入門書として有益であった。

また、基幹研究「近世地域アーカイブズの構造と特質」【87-2-7】においては、アーカイブズが、記録文書群の伝来や管理状況を構造認識し、公開・利用を前提として編成記述のあり方を科学的に追求する科学として独自の研究領域を持つことを明確にし、アーカイブズ学の専門家やアーカイブズに携わる研究者に大きく貢献した。

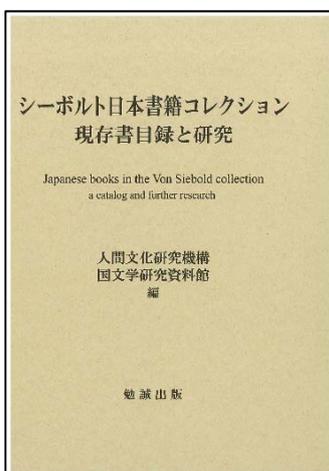
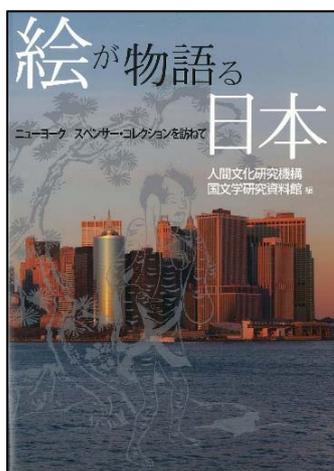
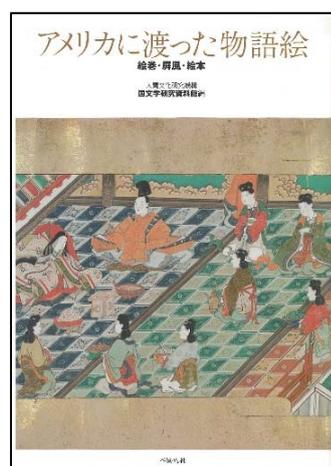
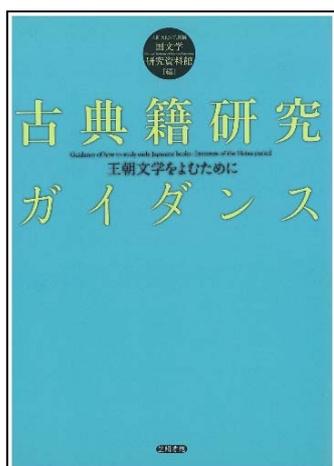
特定研究「在米絵入り本の総合研究」【87-2-2】では、国内外の研究者によって、日本文学研究だけでなく歴史・宗教・美術史研究などの領域から、総合的、学際的、国際的な共同研究を実施したもので、これまでの文献学的方法に絵画的視点を導入した新しい研究方法が押し進められた。その成果として刊行された『アメリカに渡った物語絵』『絵が物語る日本』は、若手の研究者や学生に極めて有益な書籍であり、研究者コミュニティへ大きく貢献した。

海外の研究者と連携して行った国際連携研究「オランダ国ライデンを中心とするシーボルト関係日本書籍資料の調査研究」【87-2-3】は、オランダのライデン大学図書館以下5ヶ国6機関に所蔵されるシーボルト蒐集書について書誌調査を行い、その成果として、『シーボルト日本書籍コレクション 現存書目録と研究』を刊行し、文学、出版・流通、医学などの多分野にわたる知の集積を示して、学界に裨益した。

さらに、共同研究における成果物として、アーカイブズ学の観点から文書の出所や伝来過程を確認する分析方法などを、松代藩の真田家に伝来する文書群に応用して成果をあげた『松代真田家文書のアーカイブズ資源研究』【87-2-8】、江戸時代の文学・芸能・絵画という異なる表現様式を学際的、総合的に研究、分析し、各分野の研究者コミュニティに貢献する成果となり得た『図説 江戸の「表現」—浮世絵・文学・芸能』【87-2-4】、音曲をはじめとする近世風俗文化の研究者忍頂寺務の旧蔵書の調査研究を行い、その研究と意義を再評価し、今後の研究分野発展のための基盤整備をなした『忍頂寺文庫・小野文庫の研究』【87-2-5】などを挙げられる。

外部資金を活用した基盤研究A「日本文学における言説編成機能に関する日仏共同研究」【87-2-6】においては、日本文芸の「集」と「断片」という点に着目して多角的な考察を行い、その成果を『集と断片』にまとめて刊行し、研究者コミュニティに刺激をあたえている。

資料8 共同研究における主な研究成果刊行物



(水準)期待される水準を上回る
(判断理由)

第1期に比して倍する優れた共同研究成果をあげている。特に「王朝文学の流布と継承」は、43本の論文によって王朝文学の中世・近世における展開を多角的に考察したもので、新しい文学史の形成を予感させる。また、共同研究のメンバーが執筆した『古典籍研究ガイド』は、若手研究者の古典籍研究の入門書としての地位をうけつつある。アーカイブズ関係の二つの研究は、アーカイブズが、記録文書群の伝来や管理状況を構造認識し、編成記述のあり方を科学的に追求する科学としての独自性を明確にして、アーカイブズ学の研究者に大きな貢献をなした。一方、「在米絵入り本の総合研究」は、海外の絵画資料を対象とした学際的・国際的な共同研究の可能性をよく示しており、「オランダ国ライデンを中心とするシーボルト関係日本書籍資料の調査研究」における、多国にわたるシーボルト資料の調査研究は、資料調査研究の重要性を示唆したものといえよう。

その他の共同研究についても優れた成果があがっており、これらを総合すると期待される水準を大きく上回っていると判断される。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

事例1 「学術資料の大規模集積とそれらの資料に基づく先進的な共同研究の実施」

(質の向上があったと判断する取組)

第2期中期目標期間の開始時に国内各地の日本文学とその関連資料を大規模に集積し、それらに基づく先進的な共同研究を推進するため、22年度に教授を代表者とする小講座的なプロジェクトを並行して実施してきた従来の方式を改め、文献資料に関する基礎研究を進展させる「基幹研究」、重要課題に取り組む「特定研究」、海外の研究者と連携して行う「国際連携研究」へと集約し、共同研究を円滑かつ機能的に実施する体制を整えた。

これにより、多くの優れた研究成果を創出し、日本文学及びその関連領域の学術資料・情報を体系的に調査研究・収集・提供する研究拠点という本館の任務を果たすとともに、第1期末に比べ、研究テーマを多様に展開させ(資料9)、研究活動の質を向上させた。

資料9 多様な研究テーマの例

研究課題	研究期間	研究内容
在米絵入り本の総合研究 【87-2-2】	H22～H24	ニューヨーク公共図書館のスペンサーコレクションを中心とした在米の絵入り本について、国文学研究のみならず、美術史など他分野も踏まえ、総合的に調査研究した。
近世的表現様式と知の越境 —文学・芸能・絵画による総合研究— 【87-2-4】	H22～H24	近世の文学・芸能・絵画などに共通して見られる、特色ある表現様式を学際的・総合的に明らかにすることを目的に研究を行った。
オランダ国ライデンを中心とするシーボルト関係日本書籍資料の調査研究 【87-2-3】	H22～H24	ライデン国立民族学博物館とライデン大学図書館のシーボルトコレクションについて、国際的視野から多角的に取り上げた。
生巧館制作による木口木版の研究 - 国文学研究資料館所蔵品を中心に	H27～H28	生巧館制作による木口木版の清刷り資料を中心に、生巧館の活動、木口木版の受容、造形的な特徴、用途、役割等についての調査・考察を目的とした。
怪力乱神の文学 —怪異・神秘・混乱—	H27～H29	歴史、美術、民俗等の近接分野との交渉も視野に、文学に表れた「怪力乱神」—怪異・神秘・混乱について多面的に研究する。
ベトナム社会科学研究所蔵旧フランス極東学院資料についての研究	H27～H29	ベトナム社会科学研究所の社会科学情報研究所が所蔵する日本語文献の調査、及びその保存、公開の支援を目的とする。

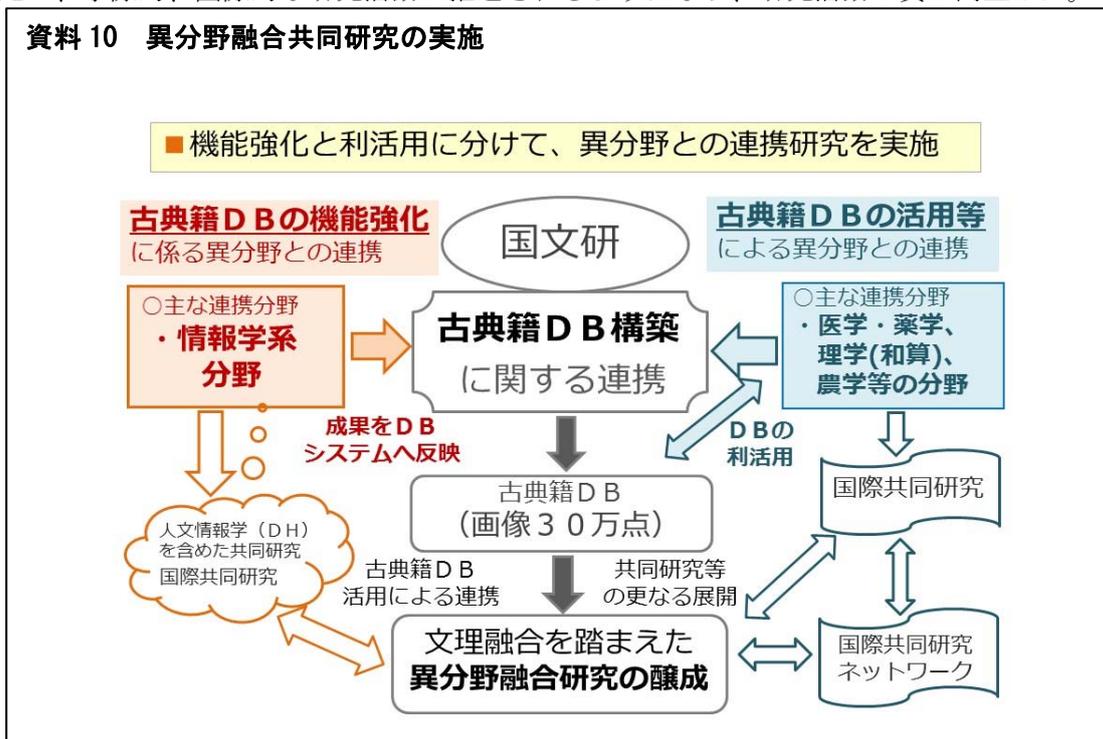
事例2 「日本語の古典籍の画像データを活用した分野を超える新たな共同研究の開始」

(質の向上があったと判断する取組)

本館が第1期中期目標期間に行ってきた日本の古典籍に関する資料研究と国際連携研究で得られた実績を踏まえ、国内外の大学等研究機関と連携した国際的な研究拠点を目指し、26年度から構築計画を開始した。

日本語の歴史的典籍から作成した画像データを活用して、異分野を融合させた研究を展開させるとともに、海外の研究者を中心に日本文化を総合的に研究するテーマに取り組むため、「国際共同研究」、「総合書物学の構築を目指す共同研究」、「公募型共同研究」、「異分野融合共同研究」、「拠点主導型共同研究」を実施した(資料10)。これにより、第1期末に比べ、学際的、国際的な研究活動が推進されるようになり、研究活動の質が向上した。

資料10 異分野融合共同研究の実施



(2) 分析項目II 研究成果の状況

事例1 「多様な研究情報の情報提供と広報活動」

(質の向上があったと判断する取組)

第1期中期目標期間に引き続き、研究及び事業の成果を研究者コミュニティ及び一般社会に情報提供するため、ウェブサイトからデータベース(資料11)による研究情報の公開、ニュースレターの発行などを実施するとともに、英文表記により展示内容を紹介するページの作成など、ウェブサイトの一部リニューアルし、情報検索の利便性を高めた。また、研究成果報告書、紀要、調査研究報告など、本の形態によっても提供を行った。さらに、27年度には、本館の活動において作成された研究成果等を電子的形態で収集を行い、恒久的に蓄積・保存・提供するため、機関リポジトリを新たに公開し、研究情報活用の利便性を高めた。

資料 11 公開している主なデータベース

データベース名称	アクセス件数 (H22～27)
日本古典籍総合目録データベース	3,381,122 件
国文学論文目録データベース	4,835,999 件
館蔵和古書目録データベース	578,012 件
図書・雑誌所蔵目録(OPAC)	3,970,457 件

広報活動においては、FM ラジオ局での日本文学に関する番組放送、立川市域で発行されるミニコミ誌に研究教育職員のインタビュー記事の継続的な掲載、最寄り駅の展示ブース（資料 12）を利用した館の広報活動など、研究成果によって、日本文学作品の魅力と国文学研究の楽しさを、広く紹介し、本館の研究活動に関する一般への理解を深めた。

また、構築計画においては、国立情報学研究所と協力して、本館所蔵の古典籍 350 点の全冊画像データとその書誌データを、同研究

資料 12 最寄り駅の展示ブース



所の「情報学研究データリポジトリ IDR」より、データセット（資料 13）として一般に公開し、大きな反響があった。

これらの多様な研究情報の情報提供と広報活動への取組は、第 1 期末に比べ、学術資料・情報の共同利用を大きく促進し、研究者コミュニティの研究活動の質を向上させた。

資料 13 「情報学研究データリポジトリ IDR」から公開したデータセット

3. 国立国語研究所

- I 国立国語研究所の研究目的と特徴・・・3-2
- II 「研究の水準」の分析・判定・・・3-4
 - 分析項目 I 研究活動の状況・・・3-4
 - 分析項目 II 研究成果の状況・・・3-9
- III 「質の向上度」の分析・・・3-12

I 国立国語研究所の研究目的と特徴

1 研究目的

国立国語研究所（以下「国語研」という。）は、日本語及び日本語教育に関する国際的研究拠点として、「国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に関する科学的な調査研究」（設置目的）を国内外の大学・研究機関との連携による共同研究プロジェクトとして実施し、そこから得られた研究成果・研究情報を大学・研究者コミュニティ及び一般社会に広く提供することを研究目的とする。

2 特徴

（1）研究の観点

「国語」としての観点と世界の中の「日本語」としての観点の双方に立脚することにより、研究の総合性を高めるとともに、国内の日本語研究と世界の言語研究を結ぶ国際研究拠点としての機能を果たす。

（2）共同研究と共同利用の一体的推進

大型の研究設備を有さない国語研においては、国内外の大学・研究者と大規模な共同研究を推進すること自体が共同利用の基礎となるが、それに加えて、共同研究によって収集・構築した大量の日本語資料を学術研究に適した形で言語資源として電子化し、大学・研究者コミュニティに提供する。共同研究と研究成果の循環により共同利用性を高める（資料1）。

（3）国際的研究協力

グローバル化が進む世界において日本語研究の国際的存在意義を高めることが急務である。従来は国内に閉じこもりがちであった日本語研究を国際的に普及させるため、研究成果の国際発信を促進する。また、外国人研究者を専任教員・客員教員・外来研究員として受け入れ、国際的な研究体制を構築するとともに、海外の研究機関との国際的研究協力を進める。

（4）社会貢献と情報発信

研究成果の発信先として、研究者コミュニティの他に一般社会（とりわけ方言を軸とする地域社会）と日本語教育関係者コミュニティを想定し、それぞれの特性に応じた成果・情報発信を行う。

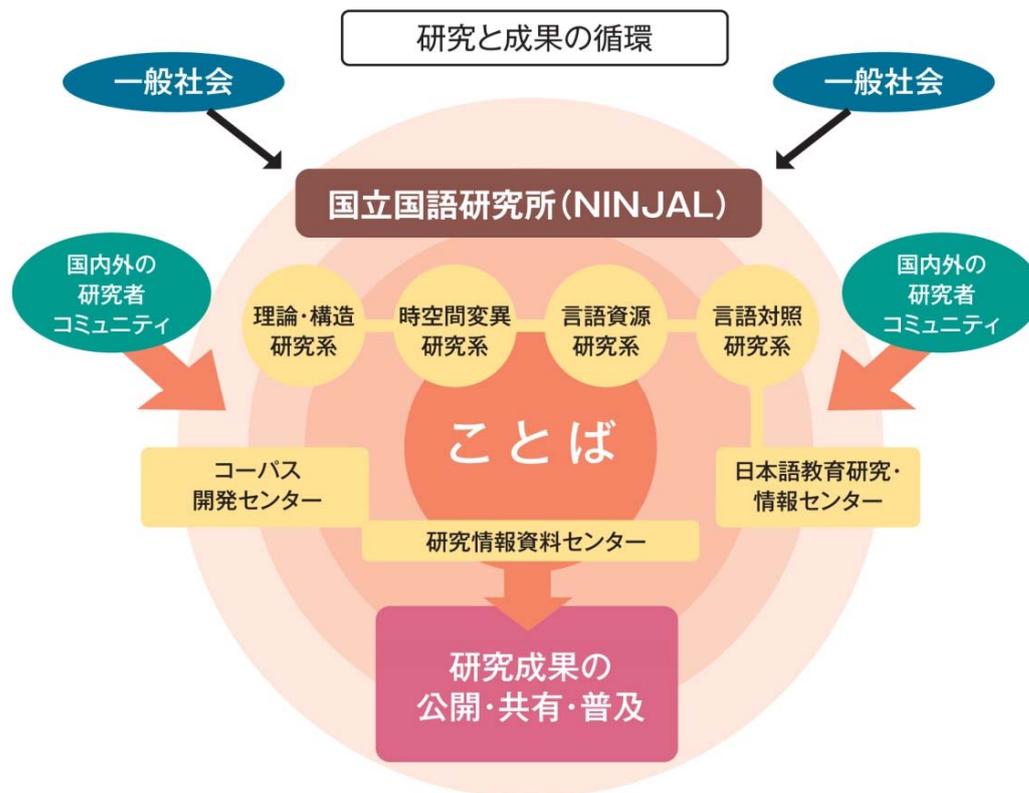
（5）若手研究者育成

国語研独自の「PDフェロー」の制度により、博士学位を取得した若手研究者を雇用し、研究力と実践力を兼ね備えた研究者として育成する。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者：国語学、日本語学、言語学、日本語教育研究を中心に、言語を研究対象とする関連諸領域の研究者コミュニティ、及び成果の発信先となる社会一般、地域社会。
主な期待：日本語資源の収集・電子化・提供、研究情報の収集・提供、国際的研究ネットワークの構築と日本語研究の国際化、方言研究を中心とする地域貢献、外国人に対する日本語教育の質的向上に資する基礎研究。

■資料 1：研究と成果の循環



II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

本研究所の研究目的とミッションに即し、総合研究テーマ「世界諸言語から見た日本語の総合的研究」のもと、多様な領域において共同研究を実施し、国内外で多数の成果発表を行った。

・共同研究プロジェクトの実施状況

総合研究テーマを具現する各種の共同研究プロジェクトを体系的に組織し、実施した。中核となる基幹型共同研究プロジェクト(資料2)を毎年度平均15件実施するとともに、独創・発展型および萌芽・発掘型の共同研究を平成22年から24年度に毎年度平均15件、フュージビリティースタディ型を平成25年度から毎年度平均5件実施した。その他、公募による領域指定型共同研究を平成22年から25年度に年平均8件実施した(資料3)。共同研究に参加した共同研究員は年平均640名、研究発表会等の開催は年平均60件あり(資料4)、活発な研究活動が展開された。

■資料2：基幹型共同研究プロジェクト

プロジェクト名	研究業績説明書 業績番号
日本語レキシコンの音韻特性	【87-3-1】
日本語レキシコンの文法的・意味的・形態的特性	【87-3-2】
文字環境のモデル化と社会言語科学への応用	
日本語レキシコンー連濁事典の編纂	
消滅危機方言の調査・保存のための総合的研究	【87-3-6】
方言の形成過程解明のための全国方言調査	
多角的アプローチによる現代日本語の動態の解明	
日本語変種とクレオール形成過程	
日本語の大規模経年調査に関する総合的研究	
日本語疑問文の通時的・対照言語学的研究	
コーパスアノテーションの基礎研究	
通時コーパスの設計	
コーパス日本語学の創成	【87-3-5】
形容詞節と体言締め文：名詞の文法化	
節連接へのモーダルの・発話行為的な制限	
述語構造の意味範疇の普遍性と多様性	【87-3-3】
日本列島と周辺諸言語の類型論的・比較歴史的研究	【87-3-4】
多文化共生社会における日本語教育研究	【87-3-7】
コミュニケーションのための言語と教育の研究	

■資料3：共同研究プロジェクトの実施件数

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
基幹型	15	15	17	17	16	16
独創・発展型	7	8	8	3	1	
萌芽・発掘型	9	9	9	4		
フィージビリティースタディ				8	5	5
領域指定型	6	8	8	7	2	

■資料4：共同研究プロジェクトの研究員数・研究会等開催回数

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
共同研究員数（人）	584	662	734	671	609	591
研究会等開催回数（回）	59	85	78	57	42	20

・研究成果の発表状況

日本語及び日本語教育に関する編著書や学術論文を国内外で多数発表した（資料5）。代表的な著書は日本語研究英文ハンドブックシリーズ（既刊5巻、全12巻予定）、『講座 日本語コーパス』（既刊6巻、全8巻予定）等である（資料6）。国内外の学会等での講演・口頭発表も多数にのぼる（資料7）。

本研究所の専任教員は毎年平均29名（特任研究員を含む）であるので、教員一人当たり、印刷物が年間平均4.5件、国内学会等での講演が年間平均2.7件、国際学会等での講演が年間平均1.7件ということになる。

■資料5：著書・学術論文等の発表数

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	合計
著書・編著	12	9	12	18	19	16	86
学術論文・ブックチャプター	53	53	61	71	93	63	394
国際会議録	7	9	11	14	9	9	59
その他の出版物・記事	30	37	59	46	31	46	249

■資料6：主要な著書・編著

- Haruo Kubozono (ed.) *Mouton Handbook of Japanese Phonetics and Phonology*. Berlin: De Gruyter Mouton, 2015.
- Haruo Kubozono (ed.) *Lingua: Special issue on Varieties of Pitch Accent Systems*. Vol.12, Issue 13. Elsevier. 2012.
- Haruo Kubozono (ed.) *Journal of East Asian Linguistics: Special issue on Japanese Geminate Obstruents*. Vol. 22, No.4. Springer. 2013.
- Taro Kageyama and Hideki Kishimoto (eds.) *Handbook of Japanese Lexicon and Word Formation*. Berlin: De Gruyter Mouton, 2016.
- 影山太郎(編)『複合動詞研究の最先端——謎の解明に向けて——』ひつじ書房, 2013.
- 前川喜久雄ほか(編)『講座日本語コーパス』朝倉書店, 2013-2016.
- Prashant Pardeshi. *A Functional Account of Marathi's Voice Phenomenon: Passives and Causatives in Marathi*. Amsterdam: Brill, 2016.
- パルデシ, プラシャントほか(編)『有対動詞の通言語的研究—日本語と諸言語の対照から見えてくるもの—』くろしお出版, 2015.
- 木部暢子『そうだったんだ日本語 じゃって方言なおもしろか』岩波書店, 2013.

■資料7：学会等での講演・発表数

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	合計
国内学会等の招待講演	8	9	18	18	9	25	87
国内学会等の一般講演	87	75	15	12	77	117	383
国際学会等の招待講演	5	6	18	22	18	7	76
国際学会等の一般講演	31	35	51	42	42	24	225

・外部資金の獲得状況

外部資金として獲得した科学研究費は、毎年度平均 33 件、9,400 万円で、件数・金額とも毎年高い水準を保っている（資料8）。特に新規応募の採択率は毎年度 40～75%であり、全国平均の 27%程度を大きく上回った。

■資料8：科学研究費獲得状況

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
新規応募件数	20	16	14	24	20	27
新規採択件数	8	12	6	16	14	19
新規採択率	40%	75%	43%	67%	70%	70%
獲得件数（継続課題を含む）	30	32	23	35	34	41
獲得金額（継続課題を含む）[千円]	99,473	74,263	62,920	97,960	104,204	123,630

・PD フェローの雇用状況

博士学位を取得した若手研究者をPD フェローとして年平均約 6.5 名雇用した（資料 9）。

■資料 9 : PD フェローの雇用状況

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
雇用人数	4	5	7	8	7	8

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

著書・編著・学術論文・ブックチャプター等の印刷物を年平均約 131 件刊行した。国内外での学会等での講演も年平均約 128 件にのぼる。教員一人当たり、印刷物が年間約 4.5 件、学会等での講演が年間約 4.4 件ということになり、人文系の研究業績としては平均を大きく上回り、極めて活発な研究活動が行われたと判断できる。

科学研究費の採択率も、全国平均を大きく上回っている。

観点 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

（観点に係る状況）

共同利用と共同研究の一体的推進により、大学及び研究者コミュニティの研究基盤となる日本語言語資源を構築し公開した。また、国内外の研究文献情報を収集・データベース化してウェブサイトで公開した（資料 10）。

■資料 10 : 主要な電子成果物

成果物名称	概要
現代日本語書き言葉均衡コーパス (BCCWJ)	日本語に関する初の均衡コーパス（著作権処理済、1 億語）。
日本語話し言葉コーパス RDB 版	自発音声コーパスの一部（50 万語）を RDB 化。インターネット上の検索などが可能。
近代語コーパス	太陽、明六雑誌、国民之友などの明治から昭和の雑誌のコーパス。
日本語歴史コーパス	古代から近代までの日本語のコーパス。平安時代編と室町時代編の一部を公開。
日本語学習者発話コーパス	日本語学習者の発話のコーパス
アイヌ語口承文芸コーパス	音声・グロス・日本語、英語訳つきのアイヌ口承文芸の初めてのオンラインコーパス
複合動詞レキシコン（国際版）	日本語複合動詞 2,756 語に意味・文法・用法を付けたもの。英中韓の翻訳付。
基本動詞ハンドブック	日本語学習者向けに基本動詞の意味用法を解説。
NINJAL-LWP for BCCWJ (NLB)	BCCWJ の情報を学習者用に要約して表示し、用法を説明。
トピック別アイヌ語会話辞典	神保小虎・金澤庄三郎著『アイヌ語会話辞典』（1898 年）を底本とし、検索できるようにしたもの。（音声付き）
有対自他動詞の地理類型論的データベース	自動詞と他動詞の関係を世界地図上で可視化できるようにした電子地図。
日本の消滅危機言語・方言データ	琉球語の自然談話と基礎語彙の音声データベース
「日本語語地図」「方言文法全国地図」地図画像	旧国語研で公開した「日本語語地図」（300 図）と「方言文法全国地図」（350 図）の画像データ。
寺村誤用例集データベース	留学生の日本語作文中の誤用例を収集。

日本語研究・日本語教育文献データベース	学術誌、論文集等に掲載された日本語関係論文のデータベース。18万件。
国立国語研究所刊行物データベース	国語研創立(1948)から現在までの刊行物を検索でき、大部分をPDFでダウンロードできる。
研究図書室所蔵日本語史研究資料	研究図書室所蔵資料のうち歴史研究資料として価値の高いもののデジタル画像。
米国議会図書館蔵「源氏物語」翻字本文・画像	アメリカ議会図書館蔵の「源氏物語」の翻字データおよびデジタル画像。

代表的成果である「現代日本語書き言葉均衡コーパス」(BCCWJ, 1億語)は、2006年に開発に着手し2011年に完成・公開した。3,500名の契約ユーザー等によって年間100万回検索されている(資料11)。論文での引用も600件以上ある。

■資料11:「現代日本語書き言葉均衡コーパス」の年間検索性数の推移
(「少納言」「中納言」はともにウェブアプリ)



今期に構築を開始したコーパスのうち「日本語歴史コーパス」は平安時代編と室町時代編の一部計100万語を2013-15年に公開した他、近代語の「明六雑誌コーパス」(18万語、2012年)と「国民之友コーパス」(101万語、2014年)も公開した。言語資源の量的充実を図るため、ウェブ上の日本語を母集団とする「国語研日本語ウェブコーパス」(250億語)の構築を進めた(2016年公開予定)。

日本語教育に資する研究としては「多言語母語の学習者横断コーパス」の構築を進め、2015年にその一部を公開した他、BCCWJの解析結果を分かりやすく表示するNINJAL-LWP for BCCWJを2012年に公開した(通算20万アクセス)。形態素解析用辞書UniDicは産業界を含む広い範囲で活用されており、現代語だけでなく中古語、近代語の辞書も整備した。

これらの電子成果物の多くは国内だけでなく、世界的に利活用されている。

研究情報の代表的成果は「日本語研究・日本語教育文献データベース」の再設計と拡張である。現在のレコード数は18万件であり、論文本体へのリンク1万6,000件も追加した。年間アクセス数は8万5,000件である。

(水準) 期待される水準を上回る
(判断理由)

日本語研究の基盤としてのコーパスは、第1期までは諸外国語に比べ立ち遅れていたが、第2期においては「現代日本語書き言葉均衡コーパス」の公開により、約1億語という世界水準の規模に追いついた。また「日本語歴史コーパス」についても計画以上の進捗があった。各種コーパスやデータベースは国内外の研究者及び日本語学習者のインフラとして幅広く定着してきている。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

共同研究と共同利用、国際的研究協力、社会貢献、若手研究者育成という本研究所のミッションを、19件の基幹型共同研究プロジェクト(資料2)を中心に遂行した。成果の国際的発信と国際的研究拠点としての機能強化のため、合計27件の国際シンポジウムを開催した(資料12)。また言語学分野の国際的出版社であるドイツ De Gruyter Mouton 社と結んだ包括的学術協定(平成24年)に基づき、他の言語でも類を見ない規模の日本語研究英文ハンドブックシリーズ(Handbooks of Japanese Language and Linguistics)(資料13)を企画し、既に5つの巻(第2～3巻、9～11巻)を刊行した。さらに、各種の言語コーパスやデータベース(資料10)を構築・公開し、国内外の研究者に供した。消滅危機言語・方言の調査及び保存に関する社会的な貢献も大きい。

■資料12：主要な国際シンポジウム

開催年度	シンポジウム名	開催日数	参加者数
H23年度	International Conference on Phonetics and Phonology 2011 (ICPP 2011)	5日間	150名(異なり)
H24年度	NINJAL International Symposium on Valency Classes and Alternations in Japanese	2日間	264名(延べ)
	The 22nd Japanese/Korean Linguistics Conference (JK22)	3日間	206名(異なり)
	International Conference on Phonetics and Phonology 2013 (ICPP 2013)	3日間	136名(異なり)
H25年度	NINJAL Symposium on Mysteries of Verb-verb Complexes in Asian Languages	2日間	232名(延べ)
	International Symposium on Polysynthesis in the World's Languages	2日間	304名(延べ)
	The 8th International Conference on Practical Linguistics of Japanese (ICPLJ8)	2日間	412名(延べ)
H26年度	Formal Approaches to Japanese Linguistics 7 (FAJL 7)	3日間	229名(延べ)
	The 14th Conference on Laboratory Phonology (LabPhon 14)	3日間	264名(異なり) 792名(延べ)
	NINJAL 国際シンポジウム 「移動事象の言語化における類型と認知」	2日間	100名(延べ)
H27年度	NINJAL 国際シンポジウム 「文法化：日本語研究と類型論的研究」	3日間	300名(延べ)
	NINJAL 国際シンポジウム 「現場を支える日本語教育研究 一学ぶ・教える・評価する一」	1日間	181名

LabPhon 14

The 14th Conference on Laboratory Phonology

General Theme: *Laboratory Phonology beyond the Laboratory: Quantitative Analyses of Speech Produced outside the Phonetics Laboratory*

Specific Topics: - Fieldwork-based studies of endangered languages/dialects
- Corpus-based approaches to spontaneous speech
- L1 prosody/phonology acquisition

Guest Speakers:
Yasuharu Den (Chiba University/NINJAL)
Carlos Gussenhoven (Radboud University Nijmegen)
Mark Hasegawa-Johnson (University of Illinois at Urbana-Champaign)
Reiko Mazuka (Duke University/RIKEN Brain Science Institute)

Pre-conference colloquium: July 24, 2014
Main conference: July 25-27, 2014
 Satellite workshop: July 28, 2014

Place: National Institute for Japanese Language and Linguistics (NINJAL), Tachikawa, Tokyo

<http://www.ninjal.ac.jp/labphon14/>



国立国語研究所

International Symposium on Polysynthesis in the World's Languages

国際シンポジウム「世界の言語における複雑性」

FEBRUARY 20-21 2014

人間文化研究機構 国立国語研究所 2階講堂

Anna Bugaeva
 Nicholas Evans
 Michael Fortescue
 Ekaterina Gruzdeva
 Hirofumi Hori
 Tarō Kageyama
 Marianne Mithun
 Osahito Miyaoka
 Yukari Nagayama
 Toshihide Nakayama
 Johanna Nichols
 Tomomi Satō
 Edward Vajda
 Honoré Watanabe
 John Whitman
 Yūko Yanagida
 Roberto Zavala Maldonado

Preregistration required. For more information, please visit our website: http://www.ninjal.ac.jp/polysynthesis_sympo/

NINJAL
 National Institute for Japanese Language and Linguistics
 〒190-8561 東京都立川市緑町10-2

NINJAL 国際シンポジウム FAJL 7

The 7th meeting of Formal Approaches to Japanese Linguistics

Guest Speakers:
Liliane Haegeman (Universiteit Gent)
Shinichiro Ishihara (Goethe-Universität Frankfurt)
Kazuo Okanoya (University of Tokyo)
Satoshi Tomioka (University of Delaware)

June 27: National Institute for Japanese Language and Linguistics (NINJAL), Tokyo
 June 28-29: International Christian University (ICU), Tokyo

国立国語研究所 & 国際基督教大学(共催) <http://iculinguistics.org/fajl.html>



NINJAL 国際シンポジウム ICPLJ 8

第8回日本語実用言語学国際会議

THE EIGHTH INTERNATIONAL CONFERENCE ON PRACTICAL LINGUISTICS OF JAPANESE [ICPLJ8]

日程 2014年3月22日(土)・23日(日)
 会場 国立国語研究所(東京都立川市)

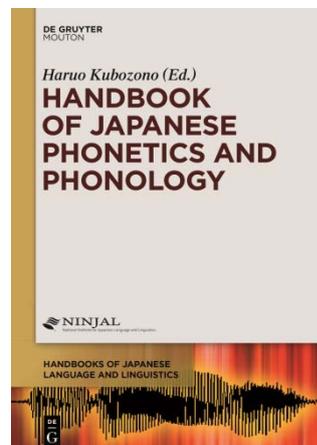
3月22日(土)	3月23日(日)
10:00 受付開始 10:20 開会・招待講演 Extended discourse in first and second language acquisition: A challenge and an opportunity 第一・第二言語習得における拡張的アプローチ - 本島 誠二 Catherine E. Snow (Harvard University) 時會 敬博	09:30-11:10 口頭発表 Session III (1) 藤原 孝彦, 宇佐美 洋介 (2) 藤本 中子, 野村 大輔, 藤中 真一 (3) 藤本 尚哉, 宇野 祥治, 藤内 真希
11:20-12:20 ホスター発表 2 14時	11:20-12:20 ホスター発表 2 14時
13:10-14:10 ホスター発表 1 14時	13:45-15:25 口頭発表 Session IV (1) Haruko Mingshi Cook, Mitsuyo Nakayama, Margarek Thomas (2) 松本 真弓, 林 子 希, 船中 仁 (3) 矢野 和歌子, 高島 龍典, 渡辺 史史
14:25-16:05 口頭発表 Session I (1) Onoza Zaburanna, 岡一穂, 佐藤 孝子 (2) Cade Bushnell, Paul Gaver, Mina Asami Yoshida	15:40-17:40 パネルディスカッション 会場テーマ「コーパスと日本語学研究」 小島 真下「新しい視点からの日本語学」 - ディクテーション・クラウドのデザイン - 藤原 孝彦「話すことと読解の相互作用」 - 日本実用言語学学会の未来をめぐって - 藤原 孝彦「読むことと読解の相互作用」 - 藤原 孝彦「読むことと読解の相互作用」 藤原 孝彦「読むことと読解の相互作用」 藤原 孝彦「読むことと読解の相互作用」
16:20-18:00 口頭発表 Session II (1) 野山 武雄, 山崎 功紀, 奥野 由紀子 (2) 笠原 正史, 栗林 紀子, 藤村 孝彦 (3) 笠原 正史, 栗林 紀子, 藤村 孝彦	17:50-18:00 閉会
18:20-20:00 懇親会	

国立国語研究所
 National Institute for Japanese Language and Linguistics
 詳細 & お問い合わせ: HP: <http://www.ninjal.ac.jp/icplj8/>



■資料13：日本語研究英文ハンドブックシリーズ (De Gruyter Mouton)

1. Handbook of Japanese Historical Linguistics
 - ★2. Handbook of Japanese Phonetics and Phonology
 - ★3. Handbook of Japanese Lexicon and Word Formation
 4. Handbook of Japanese Syntax
 5. Handbook of Japanese Semantics and Pragmatics
 6. Handbook of Japanese Contrastive Linguistics
 7. Handbook of Japanese Dialects
 8. Handbook of Japanese Sociolinguistics
 - ★9. Handbook of Japanese Psycholinguistics
 - ★10. Handbook of Japanese Applied Linguistics
 - ★11. Handbook of the Ryukyuan Languages
 12. Handbook of the Ainu Language
- (★は既刊)



以上の成果の中でも、とりわけ次の4つの研究テーマについては特筆すべき業績が得られた（研究業績説明書参照）。

・日本語レキシコン（語彙）に関する総合的研究

現代日本語のアクセント、促音、複合語、動詞の自他交替等の現象を分析し、対照言語学的観点から日本語の構造と特性を明らかにした。その成果は複数の論文集および国際誌の特別号として刊行されたが、中でも De Gruyter Mouton 社から出版された *Handbook of Japanese Phonetics and Phonology* (2015) と *Handbook of Japanese Lexicon and Word Formation* (2016) は、この分野における国内外の研究成果を広く世界に発信したものと国際的に高い評価を受けている。【87-3-1, 2】（研究業績説明書業績番号（以下同じ。））

・日本語大規模コーパスの開発と公開

日本語に関する各種調査研究等をもとに複数の大規模日本語コーパスを構築・公開した。とりわけ日本語に関する初の大規模（1億語）均衡コーパスである「現代日本語書き言葉均衡コーパス」（2011）は、国内外に3,500名以上の契約ユーザーを持ち、600件以上の論文で利用・引用されている。また『講座日本語コーパス』（朝倉書店、2013～）は日本語コーパスの構築と利用に関して近年蓄積された知見を集大成した全8巻からなる講座であり、既に刊行された6つの巻は学会誌等で高く評価されている。【87-3-5】

・日本語の言語類型論的特質の解明

日本語と世界30言語における自他動詞の体系を類型論的視点から比較・対照し、日本語の特性を浮き彫りにした。その成果を論文集『有対動詞の通言語的研究—日本語と諸言語の対照から見えてくるもの』（くろしお出版、2015）として刊行した。またオンライン辞典「基本動詞ハンドブック」により基本動詞の多義性を学習者向けにわかりやすく図解した。【87-3-3】

・消滅危機方言の調査・保存・分析

世界における消滅危機言語に関するユネスコの発表（2009年）を受け、日本の危機言語・方言を記録・保存するという観点から、各地方言の調査を行うとともに、方言を通じた社会貢献や地域活性化のモデルを提示した。とりわけ、八丈島で開催した「日本の危機言語・方言サミット IN 八丈島」（2014）ではユネスコがあげた日本の8つの危機言語の研究者たちと地元の方言保存活動家が初めて一堂に会して方言を守ることの重要性を訴え、読売新聞でも取り上げられた。【87-3-6】

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）

学術的・社会的に求められる諸領域において共同研究プロジェクトを推進し、その成果を、国際シンポジウム等の研究集会や国際的水準の英文論文集をはじめとする多数の研究論文集・著書を通して国内外に発信した。公開した各種コーパスや研究情報は国内だけでなく海外の研究者にも活用されている。消滅危機方言の調査及び保存に関する社会的な貢献も大きい。これらの実績は学会誌や新聞等において、第三者から高い評価を受けている。

②消滅危機言語・方言の調査・保存・分析と研究成果の社会発信

「一般社会（とりわけ方言を軸とする地域社会）」に対し「成果・情報発信を行う」（p. 3-2）という本研究所の特徴に基づき、社会的緊急度の高い、消滅危機言語・方言の調査・保存・分析に取り組み、その成果を広く地域社会に発信した（資料15）。第2期においては、ユネスコの発表にある日本の8つの危機言語のうち、八丈語、奄美語、国頭語、琉球語、宮古語等の調査を行い、その成果を地方自治体と共同開催の「方言セミナー」を通して地域に発信した。特に、「日本の危機言語・方言サミット IN 八丈島」（東京都八丈町、文化庁と共催）では、言語研究者と地域の方言保存活動家が協働して、言語・方言を継承することの重要性を訴え、全国紙、地方紙でその意義が報じられた（p. 3-11 及び資料16）。また本研究所としては創設以来初めてアイヌ語研究に取り組み、2つの電子成果物を公開した。これらにより、第1期末に比べ、研究成果の質が大きく向上した。

■資料15：地方自治体と共同で開催した方言セミナー

開催年月	名称	来場者数
平成22年9月	「喜界町教育文化講演会」	約170名
平成23年9月	「語ろう宮古の方言」	約80名
平成24年9月	「八丈・島ことば調査のつどい」	約120名
平成24年12月	「与論・島ことば調査のつどい」	約70名
平成24年12月	「沖永良部・島ことば調査のつどい」	約25名
平成25年11月	「八丈方言の昔と今ー全国危機方言サミット（仮称）に向けてー」	約80名
平成25年12月	「久米島 島ことば・調査のつどい」	約80名
平成26年8月	「出雲方言公開講座/国語研セミナー 出雲方言のつどい」	約250名
平成26年12月	「日本の危機言語・方言サミット IN 八丈島」	約420名

■資料16：「日本の危機言語・方言サミット IN 八丈島」プログラム及び新聞記事

日本の危機言語・方言サミット IN 八丈島 プログラム

12月12日 前夜祭
19時30分 ◎ 炬燵の地域の紹介

12月13日
13時 ◎ 記念講演「方言で遊ぶ・方言を遊ぶ」少し話してずらーつと話して
伊奈 かついし氏（『事象の目撃者』著者、作家）
15時 ◎ 「各地域の現状と今後の活動」
消滅危機にある言葉を聞く 日本民謡「鶴上郎」をよるまゝの方言で語る
言葉に関わる文化紹介など
発表 ▶ 島根県 八重山 宮古 沖縄

12月14日
9時 ◎ 「各地域の現状と今後の活動」
消滅危機にある言葉を聞く 日本民謡「鶴上郎」をよるまゝの方言で語る
言葉に関わる文化紹介など
発表 ▶ 国語 奄美 アイヌ 八丈
11時 ◎ パネルディスカッション「継承するための戦略」
12時30分 ◎ 閉会

会場と目的
2019年に国語総合科学研究センター（ユネスコ）が発表した世界の消滅危機言語のうち、日本では8言語・方言が絶滅の危機にあると報告された。アイヌ、八丈、奄美、国頭、沖縄、宮古、八重山、与論島の8言語・方言がそれである。
奄美は文化の代弁者です。絶滅の危機に瀕しているという情報は、その地域にまで届くことが出来ず、方言の継承も、その地域の固有文化が失われるというところで、それは自ら保護する組織がアイヌやアイヌセンターを設立することによって実現が図れる。
このような状況から、少しでも絶滅の危機を回避し、または伝承・復元のために必要となる情報を集めることを目的として、ユネスコの絶滅の危機に瀕している言語の年次報告書「方言を遊ぶ」の中で、奄美の方言を継承する組織がアイヌやアイヌセンターを設立することによって実現が図れる。
アイヌやアイヌセンターの事例に学ぶ必要があると考えられる。

8言語・方言の地域の方言が八丈島に引き、奄美に各地域の方言の調査、方言を継いで継承し、継承の役割や、各地域が持つ固有文化の継承を促進することを目指す。
八丈町では文化庁・国語総合科学研究センターと協働して、日本消滅危機言語サミットを開催します。

※サミット会場
一般社団法人文化庁と協働して、この機会に奄美の方言、方言を継承の研究とする。

お国言葉で「いらっしやい！」
八丈島へおじやっやれ！
海外生活支援センター 東武トラベル株式会社
TEL 048-642-2636
E-mail info@tobutabi.co.jp

この部分は著作権の関係で掲載できません。

H26年12月27日(土)
誌誌 朝刊

4. 国際日本文化研究センター

- I 国際日本文化研究センターの研究目的と特徴・・・4－2
- II 「研究の水準」の分析・判定・・・4－3
 - 分析項目 I 研究活動の状況・・・4－3
 - 分析項目 II 研究成果の状況・・・4－7
- III 「質の向上度」の分析・・・4－9

I 国際日本文化研究センターの研究目的と特徴

1. 研究目的

国際日本文化研究センター（以下、「日文研」という。）は、大学共同利用機関として、日本文化に関する国際的・学際的な総合研究、並びに世界の日本研究者に対する研究協力を目的としている。

2. 特徴

①共同研究の推進、②研究実施体制、③共同利用の推進について、それぞれ次のような目標を掲げ、達成するための措置を行った。

①日本文化と他の文化との比較や交流に着目した研究、欧米・アジア諸国における日本文化研究等、学際的、総合的な観点から、独創的な研究課題を設定し、国際的な共同研究を行う。

②共同研究に海外共同研究員を配置することによって海外の研究者コミュニティとの連携強化のための体制を整備する。

③日本文化研究に関する学術文献・資料の収集、保存、活用及び加工編集並びに日本文化研究のための資料作成・ツール開発支援に有用な環境を整備・充実し、収集資料等を高度化して世界に発信する。

[想定する関係者とその期待]

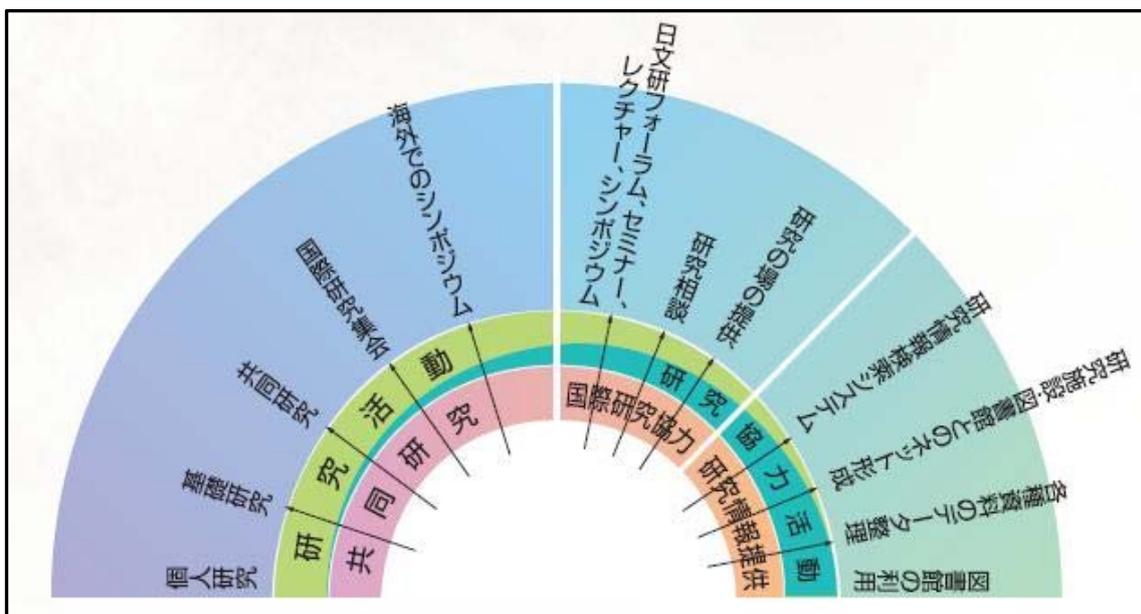
想定する関係者：

国内外の日本文化を研究する大学等研究機関、研究者コミュニティ、並びに研究成果の発信先となる一般社会の人びと。

主な期待：

- ・世界的視野でのネットワークの構築と研究支援を図るといふ、国際的な研究協力の実施。
- ・国内における日本研究の国際的な展開と発信をさらに強化するため、コンソーシアム構築等による国際日本研究の中核的拠点、日本研究のリーディングハブとしての貢献。
- ・海外の日本研究機関や研究者との研究交流から得た実績を生かした「交流・発信ネットワーク」を充実させ、より一層の研究活動支援を図る日本文化研究の国際的拠点の機能強化。

資料1 日文研の役割



II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

日文研では、大学共同利用機関として、日本文化に関する国際的・学際的・総合的な共同研究を年間 15～20 件、第 2 期は国際共同研究 2 件を含めて 48 件展開し、併せて国際研究集会を開催した(別添資料 1 共同研究の実施状況・成果等一覧)。

共同研究の国際性を高めるため、所長のリーダーシップの下、海外共同研究員の参加制限を取り払うなどの改善を行い、国際共同研究の新たな枠組を設けた。

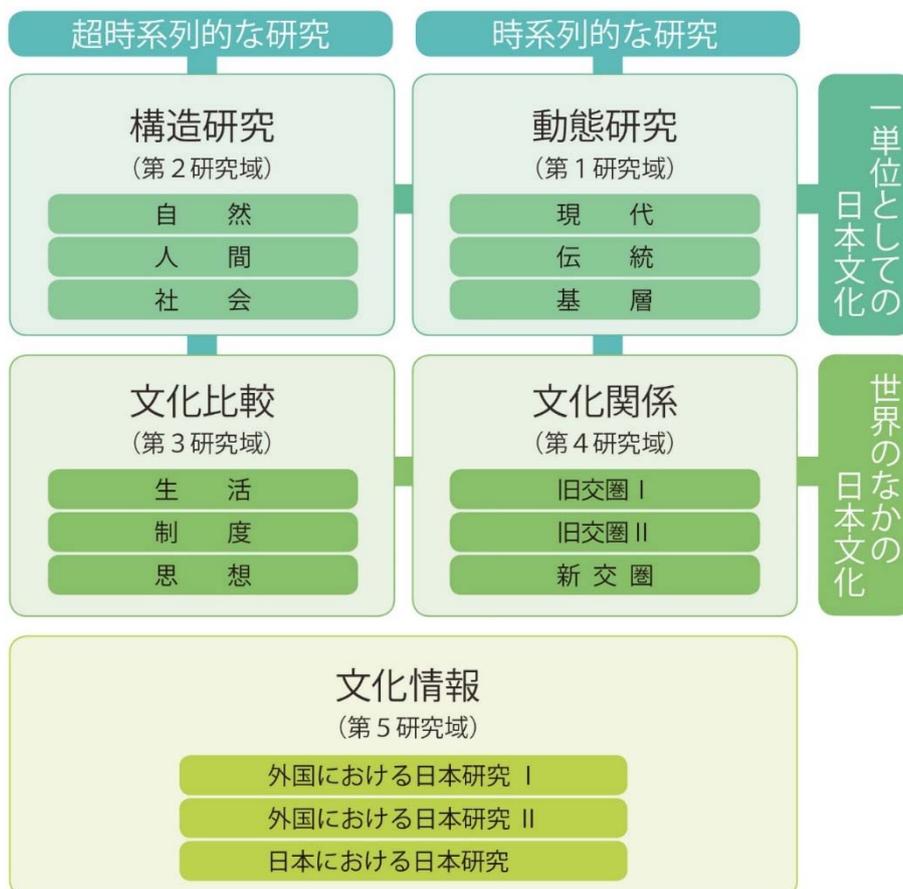
具体的には「植民地帝国日本における知と権力」「画像資料(絵葉書・地図・旅行案内・写真等)による帝国域内文化の再検討」の 2 件である。

以上の取組の結果、外国人研究者等の参加が第 2 期前半に比べて、後半は 11 名増加し、外国人研究者等の受入者数も 20 名増加した。

加えて、海外との研究協力推進のために、海外シンポジウム 6 件、海外研究交流シンポジウム 4 件等を開催した(別添資料 2 海外シンポジウム等の一覧)。

日文研の研究成果の公表、及び日文研の活動紹介のために、『日本研究』(年 2 回刊行)において 68 篇の査読付き論文を発表した。併せて、International Advisory Board 15 人、査読者は平均 34 人、執筆者は米、英、豪、仏などの国内外平均 18 人からなる『Japan Review』(年 1 回刊行)において 62 篇の査読付き英語論文を発表するとともに、『日文研叢書』、『Nichibunken Monograph』等を刊行し、ウェブ上での公開によって、世界における日本研究を牽引した(別添資料 3 主な刊行物の概要)。

資料 2 日文研の研究域・研究軸



(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)

日文研では、大学共同利用機関として、大学等では組織しにくい国際的視野からの日本文化に関する学際的共同研究を積み重ねてきた。日本の文化と社会に関する分野横断的で新領域開拓型の共同研究を展開して先端的かつ学際的な日本研究を推進し、その研究成果を広く社会に還元している。このような研究機関はほかにない。

その実績と検証のもとで、外国人研究員の公募、国内客員教員及び外国人研究員主宰の共同研究の公募、共同研究会への外国人研究員の参画の促進、さらには国際共同研究の新たな枠組の設定などを推進した。

また、国際交流基金や日本国大使館の協力も得て、研究集会やワークショップの開催、講演・集中講義・セミナー等のための教員派遣、研究者の招聘、研究情報の提供等々により世界の日本研究のレベルアップを図った。この結果、今日では世界の日本研究者の間に「ニチブンケン」の名前は広く浸透し、国際的な日本研究のリーディングハブとして高い評価を得るに至った。

観点 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点到に係る状況)

1) 国際共同研究の充実

日本文化研究のナショナルセンターとしての体制を整備強化するために、各共同研究に海外在住の研究者を共同研究員として配置し、海外の研究者コミュニティとの連携を強化した。また、共同研究「植民地帝国日本における知と権力」「画像資料（絵葉書・地図・旅行案内・写真等）による帝国域内文化の再検討」の2件を国際共同研究として実施した。

海外シンポジウム等の実施運営のための支援として、事務部門の再編及び海外研究交流室に特任助教の採用を行った。

2) 日本関連在外資料調査研究事業

人間文化研究機構が推進する日本関連在外資料調査研究事業「近現代における日本人移民とその環境に関する在外資料の調査と研究」を総括機関として実施した。

その研究の過程で、現地調査、シンポジウム等の開催を通して、現地研究機関・研究者と強固なネットワークを形成し、国際的な共同研究を実施した。

3) データベースの構築と充実

国内外の共同利用促進のため、怪異・妖怪に関する絵巻物を始め、開国期以前に出版された外国語図書、近世の艶本資料等の収集、電子化を行い、作成したテキストデータ等と併せてデータベース化している。現在 53 のデータベースを公開し、国内外の研究者等に情報を発信している（別添資料4 データベース整備状況及びアクセス件数）。

同時に、個々の資料画像の検索結果に固有の URL を与えて検索エンジン（Google 等）からの検索を可能とし、世界中の公開された研究資源等データと将来的にリンクできる仕組みの構築や、資料画像の検索結果から所内 OPAC の蔵書情報への参照等を実現した。

データベースアクセス件数（合計利用数上位 5 位。その他は別添資料参照）

データベース名 (公開年)	H22 利用数	H23 利用数	H24 利用数	(旧)H25 利用数	(新)H25 利用数	H26 利用数	合計 利用数
怪異・妖怪伝承データベース (H14年)	65,221	38,764	34,651	8,042	1,821	2,602	151,101

怪異・妖怪画像データベース (H22年)	57,628	35,720	42,744	7,013	1,972	2,789	147,866
和歌データベース (H14年)	16,980	14,931	15,783	9,277	2,904	4,810	64,685
所蔵地図データベース (H14年)	7,563	8,757	11,936	8,794	4,119	5,050	46,219
艶本資料 (H16年)	9,991	9,061	8,753	3,897	3,239	4,673	39,614

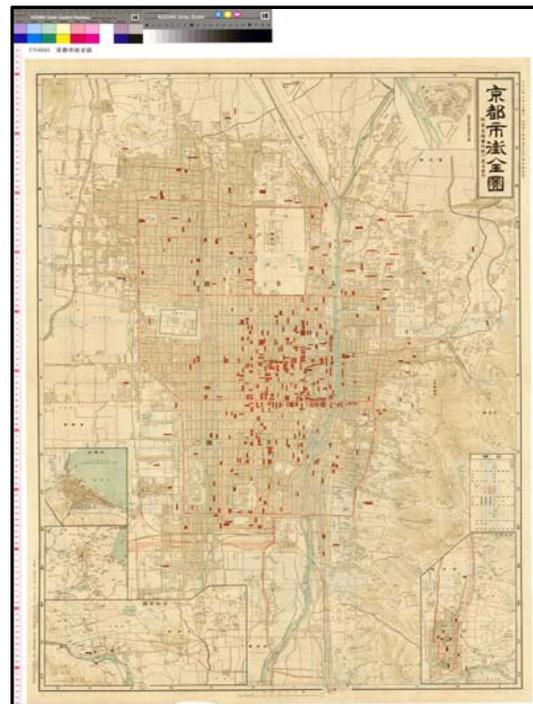
※H25 利用者数は、平成 25 年 5 月に実施したウェブサイトリニューアル後も、旧サイトを入り口とした DB へのアクセスがあったため、新旧サイトへのアクセス数を併記した。

(旧) は、4 月から 3 月末日まで、(新) はリニューアル後から 3 月末日までの利用者数。

資料3 怪異・妖怪画像データベース画面



資料4 所蔵地図データベースより



一方、高度なコンテンツ作成や研究支援ツールの開発整備等を担う日本研究基礎資料高度利用情報システム「KATSURA-II」において、必要資料（衛星画像や海図など）の収集や電子化、研究支援ツールであるプロットシステムのソフト開発、マッピングデータの作成、地名情報のデジタルテキスト化を行い、外像（海外の日本関連刊行物中の図像）や古写真等のデータベースを移行し、平成 27 年度末に「KATSURA-II」の運用を開始した。

4) 受託・連携による研究成果の発表

ロンドン大学東洋アフリカ学院 (SOAS)、大英博物館、立命館大学アート・リサーチセンターとの共同研究「国際春画プロジェクト」において、艶本資料データベースの共同活用を図ると同時に、共同シンポジウムを平成 22 年 9 月に SOAS にて開催した。その成果として、平成 25 年 10 月から大英博物館にて「春画－日本美術の性と楽しみ」の開催が実現した。

公益財団法人京都市芸術文化協会からの受託による日本の伝統文化・芸術を総合的に考究することを目的とした伝統文化芸術総合研究プロジェクトを実施し、講演及び実演を行った。

多角的に現代日本の理解を深めることを目的として、公益財団法人国際文化会館 (アイハウス) との共催による「日文研・アイハウス連携フォーラム」を平成 26 年 9 月から国際文化会館 (東京) において実施している。

人間文化研究機構・国際日本文化研究センター 分析項目 I

(水準)期待される水準にある

(判断理由)

日文研では、大学共同利用機関として、日本文化に関する国際的及び学際的な総合研究を国内外の研究機関、研究者と協力し計画的に実施している。その中でも人間文化研究機構が推進する日本在外資料調査研究事業の総括機関となるなど、国際的な共同研究を充実させ、海外の研究者コミュニティとの連携を強化している。また、国内外の共同利用促進のため、各種データベースを作成・公開し、大学等研究機関だけでなく一般の利用にも供している。

受託・連携による研究成果のひとつとして、大英博物館において「春画－日本美術の性と楽しみ」が開催されるなど、日本文化研究のための収集資料等を高度化し、世界に発信している。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

1) 大衆文化に関する研究

日文研では、第2期中期目標期間においては、広い意味での日本大衆文化の歴史的形成とその様相の解明こそが日本文化を捉えるポイントであるとして、日文研の強みである海外の日本文化研究者からの視点を重視しつつ、専任・客員による多層的な共同研究を有機的・組織的に展開してきた。

共同研究「怪異・妖怪文化の伝統と創造—研究のさらなる飛躍に向けて—」【87-4-7】(研究業績説明書業績番号(以下同じ))は平成18年度～21年度に行われた共同研究「怪異・妖怪文化の伝統と創造—前近代から近現代まで—」等の成果にもとづき、それを継承・発展させた。

また、本共同研究とも関連した、社会的な発信や関連資料の蒐集・公開という点でも、日文研のデータベースとして、夙に「怪異・妖怪絵姿」「怪異・妖怪画像」「怪異・妖怪伝承」などを構築し、研究者や一般市民の研究や関心、便宜に応えるなど、社会的・文化的な意義にも、きわめて大きなものが認められる。こうした通時的な研究は、日文研としての第3期の課題である大衆文化の研究に対しても、裨益するところが大きい。なお、研究代表者の小松和彦現所長は、平成25年度の紫綬褒章を受章している。

2) 公募による共同研究

日文研では共同研究の研究課題を毎年1件公募形式で募集し、優秀な研究課題の企画者を客員教員(外国人研究員)としてその共同研究の代表者に迎えている(別添資料1 共同研究の実施状況・成果等一覧)。このうち共同研究「仕掛けと概念：空間と時間の日仏比較建築論」【87-4-11】では、日本における空間概念や建築、空間構築の在り方について、フランスの専門家との間で、日仏の比較に焦点を当てて、意見交換が図られ、研究会はほぼフランス語によって行われた。成果論集として上梓された語彙集 *Vocabulaire de la spatialité japonaise* (『日本の生活空間』, CNRS Editions, Philippe Bonnin/西田雅嗣/稲賀繁美 編) は、フランス建築アカデミーより、建築アカデミー2014年度書籍賞として顕彰されるなど、フランス本国でも大きな反響を呼び、高い評価を受けている。

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)

1) について、近年、ポピュラー・カルチャーを中心とする日本独自の大衆文化が世界的に注目され、日本の重要なソフトパワーとして、言語や国境を自在に越えて、現代の世界文化として成長しつつある。それは国内外の日本理解と研究・教育においても、科研費等による大衆文化研究が増加傾向にあるように、根強く幅広いニーズを有している。

※大衆文化に関する学術的動向

大衆文化に関する科学研究費の推移

開始年度	件数	(参考：科学研究費全体)
1986年度～1987年度	2件	(28,084件)
1988年度～1989年度	5件	(31,542件)
1990年度～1992年度	6件	(49,709件)
1993年度～1995年度	18件	(64,978件)

1996年度～1998年度	22件	(74,969件)
1999年度～2001年度	27件	(83,501件)
2002年度～2004年度	52件	(88,151件)
2005年度～2007年度	57件	(99,741件)
2008年度～2010年度	86件	(106,428件)
2011年度～2013年度	70件	(129,939件)
合計	345件	
【科学研究費助成事業データベースから、「日本 大衆文化」のキーワードで抽出】		

上記1)の共同研究はこれに応えるものであり、研究代表者の受章・受賞はその成果が大学共同利用機関として期待される水準を上回ることを象徴するものである。

2)について、外国人研究員を年間15人程度雇用するほか、多数の外国人の研究者を受け入れ、その研究活動を積極的に支援して、日本の文化と社会に関する最高水準の国際的研究拠点としての機能を果たすとともに、日本研究の国際的なネットワークを構築している。特に外国人研究員は帰国後、自国あるいは自国を含む地域で、日本の文化と社会に関する中心的な研究者として活躍し(例として、アンドリヤナ・ツヴェトコビッチ現駐日マケドニア共和国特命全権大使(映画監督、平成23～24年に外来研究員として在籍)や、ハーバード大学のアンドルー・D・ゴードン教授(平成26年秋に旭日中綬章を受章、平成26～27年に外来研究員として在籍)など)、日本理解を進めることにも寄与している。

資料5 アンドリアナ・ツヴェトコビッチ駐日マケドニア共和国
特命全権大使(左)の表敬訪問(平成25年3月9日)
右は小松和彦所長



Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

事例 「国際ネットワークの充実」及び「国際拠点機能の充実」

(質の向上があったと判断する取組)

日文研では国際ネットワークの更なる充実及び国際拠点機能の一層の強化を目的とした国際共同研究を実施している。同研究では所長のリーダーシップの下で経費を別途措置することにより、招聘人数や開催回数の制限なくテーマに応じて海外研究者の招聘や国際的な交流を可能にした。その結果、より多くの海外の研究者から意見を聴取でき、議論の深化が得られている。

共同研究「植民地帝国日本における知と権力」(研究代表者 松田教授)が平成26年度から開始され、平成27年度は台湾の中央研究院台湾史研究所とワークショップを共催した。朝鮮と台湾の「旧慣調査」、台北帝国大学と京城帝国大学医学部の機能・学問研究、植民地における法体系の形成過程などをテーマとするセッションにおいて、計9本の報告を行い、討論を通じて、現地社会への対応、植民地支配政策の担い手の思想、戦後への記憶の継承など重要な論点について、朝鮮史研究者と台湾史研究者の間で活発な意見交換が行われた。

これらの取組により、台湾近代史学界とのネットワーク強化を図ることができ、韓台の研究者のハブという国際拠点として期待される役割を日文研が一定程度果たした。

これは、第1期中には実現できなかったものであり、第1期末に比して研究活動の質が向上している。

資料6 台湾史研究所のウェブサイト

この部分は著作権の関係で掲載できません。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

事例 「社会への貢献とインパクトの大きさ」

(質の向上があったと判断する取組)

共同研究「日記の総合的研究」【87-4-5】(研究代表者 倉本教授)では研究の一環として、日文研のデータベース「撰関期古記録」を順次蓄積・公開し、研究者や一般社会へ成果の公開や発信を行った。また本研究の要の一つである『御堂関白記』のユネスコ記憶遺産への登録(平成25年6月)は、研究代表者の貢献による。

共同研究「近代日本における指導者像と指導者論」【87-4-8】(研究代表者 戸部教授)で幹事を務めた、瀧井教授の著書『伊藤博文—知の政治家』(中公新書)は学界・読書界において、「歴史に学びながら日本の未来像を描くための知的共有財産となるにちがいない」(「読売」紙・書評欄、井上寿一・学習院大学学長)などとのきわめて高い評価を得た。他にも「毎日」「産経」等の各紙の書評欄に挙って取り上げられたうえに、平成22年度のサントリー学芸賞(政治・経済部門)を受賞した。瀧井教授は更に2015年には、日独の学術・文化交流への寄与が評価され、フィリップ・フランツ・フォン・ジーボルト賞を授与された。

共同研究「仏教からみた前近代と近代」【87-4-1】(研究代表者 末木教授)では、成果である『妙貞問答を読む—ハビアンへの仏教批判』(法蔵館)は、近世のキリシタンによる仏教批判の著作の解題として、学術的・文献学的な意義が大きく、「キリシタン思想史研究にとっては画期的な出来事」(『宗教研究』)との評を得た。本研究とも関連して、主宰者編集の『仏教の事典』(朝倉書店)は、平成26年度の毎日出版文化賞(企画部門)を受賞するなど、世評も高く、読む事典として、読書界にも好評裡に迎えられた。

資料7 フィリップ・フランツ・フォン・ジーボルト賞を授与された
瀧井一博教授(左)とヨアヒム・ガウクドイツ連邦大統領(右)



5. 総合地球環境学研究所

I	総合地球環境学研究所の研究目的と特徴	・ 5 - 2
II	「研究の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・ 5 - 3
	分析項目 I 研究活動の状況	・ ・ ・ ・ ・ 5 - 3
	分析項目 II 研究成果の状況	・ ・ ・ ・ ・ 5 - 8
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・ 5 - 11

I 総合地球環境学研究所の研究目的と特徴

【研究目的】

総合地球環境学研究所（以下、地球研）は、地球環境問題の根源は人間の文化の問題にあるという認識に基づき、国内外の大学、研究機関等との共同により、自然科学及び人文・社会科学を融合した国際的な研究プロジェクトによる「人間と自然の相互作用環の解明」と、社会の多様なステークホルダーとの協働による「未来可能なあるべき社会の探究」を通して、地球環境問題の解決に資する「総合地球環境学」の構築を目的とする。

【特徴】

1 総合性

地球環境問題は人間の文化に関わる複雑な問題であり、問題の全体像を把握しその解決に資するため、従来の分野を越えた学際的・融合的な研究が不可欠である。このため、問題の本質である「人間と自然の相互作用環」解明に向け、「循環」、「多様性」、「資源」、「文明環境史」、「地球環境学」の5つの領域プログラムを設定し、その下で具体的な研究課題に期間を定めて取り組む研究プロジェクトによって、真に分野横断的という意味での総合的な研究を推進する。また、研究プロジェクトは、地球環境問題への解決に資するため、「風水土」、「山野河海」、「生存知」の未来設計イニシアティブの視点で、未来可能なあるべき社会を探究する。

2 流動性

学際的・融合的な研究プロジェクトを期間を定めて次々に展開するために、大学、研究機関等との積極的な共同及び人的交流の推進や客員教員、ポスドク等の活用により地球研の流動性を高めることが必要である。このため、プロジェクトリーダーをはじめ、研究プロジェクトに関わる研究教育職員の任期制によって、研究の流動性を担保している。また、プロジェクト研究員制度等の導入により、研究プロジェクトの年次進行等に即した柔軟な体制を可能としている。

3 国際性

世界中で地球環境問題の解決に向けた総合的な研究推進の必要性が認識されており、国際的に通用する研究・運営体制を整備する必要がある。このため、地球研では、国内の研究者のみならず、国外研究機関との連携協定を通じて国外研究者の参加を得て研究プロジェクトを実施している。また、研究プロジェクトの採択・評価を行う「プロジェクト評価委員会」の半数に海外の有識者が参加している。さらに、海外の研究機関における企画や運営にも参加するとともに、海外の研究者を積極的に招聘し、所の研究や運営に助言を得ている。

4 中枢性

問題解決型の新たな学問分野としての地球環境学の構築には、幅広い学問分野の連携と総合性、流動性、国際性の担保が不可欠であり、地球研はその中枢としての役割を果たす必要がある。このため、研究プロジェクトの公募により広くアカデミックコミュニティのアイデアを求め、これを所外の有識者による「研究プロジェクト評価委員会」において厳格な審査・評価を行うことで、研究プロジェクトの総合性・先進性・国際性を確保し、地球環境研究における国際的な中枢機関を目指している。また、地球環境研究に関わる新たな国際的研究の枠組みである Future Earth と積極的に連携し、中枢的な役割を果たしている。

【想定する関係者とその期待】

想定する関係者：地球環境研究に関わる広範な国内外の大学、研究機関等及び研究者コミュニティ。さらに地球環境問題に関わる社会の多様な関係者（ステークホルダー）。
主な期待：多様な学問分野を包含した学際的及び社会との連携・協働による総合的な研究プロジェクト（国際共同研究）の実施を通して、地球環境問題の解決に資する新たな学問領域である「総合地球環境学」の創出。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

● 共同研究(研究プロジェクト)の実施状況

本研究所のミッションである地球環境問題の解決に資する「総合地球環境学」の構築に即した文理融合型・課題解決型の国際共同研究(研究プロジェクト)について、研究者コミュニティとの連携及び社会との協働によって、インキュベーション研究 43 件、予備研究 39 件を実施した。さらに外部有識者から成る評価委員会による審査を経て、24 件のフルリサーチを実施(その内 16 件は終了)した(資料 1)。

第 1 期から継続する文理融合型の学際的研究に基づく地球環境問題の実態解明を深化させ、新たに設置した基幹研究ハブの主導により、科学と社会との連携による課題解決型の超学際(学界を超えて社会の多様な関係者と協働する)研究を進めた。水資源管理、生物多様性などに関して、具体的な地域の課題の解決に資するとともに、地域における順応的管理の実現と未来可能な社会への転換のための方法論を検討した。

資料 1 総合地球環境学研究所 研究プロジェクトリスト(第 2 期中期目標期間)

研究業績 説明書 業績番号	プログラム	プロジェクト リーダー	研究課題名	研究期間 (フルリサーチ)
【87-5-1】	循環	谷口 真人	都市の地下環境に残る人間活動の影響	2006-2010
【87-5-2】	多様性	湯本 貴和	日本列島における人間 -自然相互関係の歴史的・文化的検討	2006-2010
【87-5-6】	文明環境史	佐藤 洋一郎	農業が環境を破壊するとき-ユーラシア農耕史と環境	2006-2010
【87-5-5】	循環	川端 善一郎	病原生物と人間の相互作用環	2007-2011
	地球地域学	梅津 千恵子	社会・生態システムの脆弱性とレジリエンス	2007-2011
【87-5-4】	文明環境史	長田 俊樹	環境変化とインダス文明	2007-2011
	文明環境史	内山 純蔵	東アジア内海の新石器化と現代化：景観の形成史	2007-2011
	資源	窪田 順平	民族/国家の交錯と生業変化を軸とした環境史の 解明-中央ユーラシア半乾燥域の変遷	2007-2011
	多様性	奥宮 清人	人の生老病死と高所環境-「高地文明」における 医学生理・生態・文化的適応	2008-2012
	多様性	山村 則 (酒井 章子)	人間活動下の生態系ネットワークの崩壊と再生	2008-2012
	資源	門司 和彦	熱帯アジアの環境変化と感染症	2008-2012
	循環	井上 元 (檜山 哲哉)	温暖化するシベリアの自然と人-水環境をはじめ とする陸域生態系変化への社会の適応	2009-2013
	資源	縄田 浩志	アラブ社会におけるなりわい生態系の研究 -ポスト石油時代に向けて-	2009-2013
	循環	村松 伸	メガシティが地球環境に及ぼすインパクト -そのメカニズム解明と未来可能性に向けた都市 圏モデルの提案	2010-2014
【87-5-3】	資源	嘉田 良平	東南アジアにおける持続可能な食料供給と健康リ スク管理の流域設計	2011-2013
	循環	渡邊 紹裕 (窪田 順平)	統合的水資源管理のための「水土の知」を設える	2011-2015

人間文化研究機構・総合地球環境学研究所 分析項目 I

	多様性	石川 智士	東南アジア沿岸域におけるエリアケイパビリティーの向上	2012-2016
	地球地域学	佐藤 哲	地域環境知形成による新たなコモنزの創生と持続可能な管理	2012-2016
	資源	田中 樹	砂漠化をめぐる風と人と土	2012-2016
	資源	谷口 真人	アジア環太平洋地域の人間環境安全保障 ー水・エネルギー・食料連環	2013-2017
	資源	羽生 淳子	小規模経済を基礎とした人間と環境の新しい相互関係の構築ー大規模経済の脆弱性克服をめざしてー	2014-2016
	多様性	奥田 昇	生物多様性が駆動する栄養循環と流域圏社会 ー生態システムの健全性	2014-2018
	文明環境史	中塚 武	高分解能古気候学と歴史・考古学の連携による気候変動に強い社会システムの探索	2014-2018

※プロジェクトリーダーが交代したプロジェクトについては、() に交代後のリーダーを記載

● 外部資金の獲得状況

(1) 科学研究費補助金の状況

期間を通じて毎年 30 件以上の科学研究費を獲得し、その金額も常に 8,000 万円を超えた(資料 2)。さらに、申請書のブラッシュアップのためのアドバイスの開催や、科研費獲得者に所長裁量経費を優先的に配分するなど、申請に対しインセンティブを付与することにより、26 年度には科研費申請数が前年度比で約 58% (20 件) 増加した。

資料 2 科学研究費補助金採択状況

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
新規 (件)	15	8	12	10	16	12
継続 (件)	21	25	20	20	19	31
金額 (千円)	104,011	86,452	126,066	101,228	83,481	94,722

(2) 受託研究・寄附金の状況

受託研究については、期間を通して毎年度 10 件以上の研究資金を獲得した。25 年度には CREST や RISTEX などの大型受託研究も採択された。さらに、一般的な研究資金提供機関だけでなく、地方自治体などからの研究費提供が多いことも特筆に値する。

寄附金については、若手からプロジェクトリーダーまで、企業、地方自治体、財団法人など、さまざまな機関から期間中 39 件を受け入れた(資料 3)。

資料 3 受託研究・寄附金受け入れ状況

		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
受託研究	件数	15	13	10	10	11	11
	金額 (千円)	86,143	66,838	47,938	42,767	93,503	75,966
寄附金	件数	8	6	4	10	5	6
	金額 (千円)	20,925	7,492	5,848	15,242	13,582	3,859

(水準) 期待される水準を上回る
(判断理由)

上記のとおり、地球研は第2期に学際性、国際性、総合性の高いプロジェクトを実施し、着実に業績を挙げている。その研究の評価の高さは科研費や受託研究の獲得状況にも表れている。また、地域の問題解決に資する研究成果が得られている。

それらの取組み及び成果は、学術コミュニティ及び社会の多様なステークホルダーからの期待を上回るものといえる。

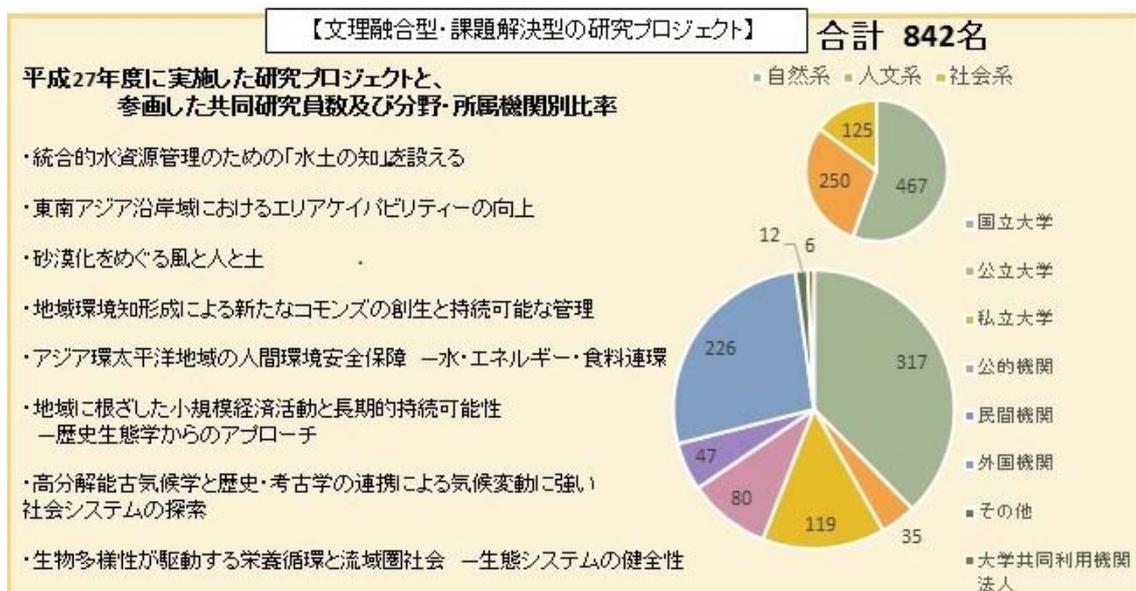
観点 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況)

● 共同研究の学際性・国際性

期間中、研究プロジェクトに参加した研究者は5,835名に上る。その専門分野の分布は自然系2,967名(50.8%)、人文系1,811名(31.0%)、社会系300名(5.1%)、複合系757名(13.0%)となり、文理融合性(学際性)の高さが示されている。また、研究協力協定締結機関は28か国98件に上る。

さらに、上記の研究者の中で外国人研究者(外国機関に所属している研究者)は1,251名(21.4%)に上り、国際性の高さも示されている。また、招へい外国人研究員として68人を招へいし、共同研究を推進した。



● 共同利用・共同研究の実施状況

24年度に採択された「大学間連携を通じた広域アジアにおける地球環境学リポジトリの構築-環境保全と地域振興を目指す新たな知の拠点形成事業-」では、全国の20機関26部局との共同により(資料4)、「地球環境学リポジトリ」のプロトタイプを構築し、各機関の研究資源を、意味づけされたリンクで構成されたセマンティックWeb技術を用いて連携させる技術を確認した。これにより、機関間連携及び地球環境学、地域研究、情報学の連携のための仕組みが構築された(資料5)。

人間文化研究機構・総合地球環境学研究所 分析項目 I

資料4 「地球環境学リポジトリ」事業 参加機関リスト

分類	機関名	部局名
国立大学	北海道大学	北方生物圏フィールド科学センター
		スラブ・ユーラシア研究センター
	東北大学	大学院農学研究科付属複合生態フィールド教育研究センター
		大学院生命科学研究科
		東北アジア研究センター
	東京大学	空間情報科学研究センター
	東京外国語大学	アジア・アフリカ言語文化研究所
	金沢大学	環日本海域環境研究センター
	名古屋大学	宇宙地球環境研究所
	京都大学	地域研究統合情報センター
		東南アジア研究所
		生態学研究センター
		京都大学学術研究支援室
	島根大学	汽水域研究センター
	愛媛大学	沿岸環境科学研究センター
宮崎大学	産学・地域連携センター	
長崎大学	熱帯医学・グローバルヘルス研究科	
鹿児島大学	国際島嶼教育研究センター	
琉球大学	熱帯生物圏研究センター	
公立大学	滋賀県立大学	環境科学部
	兵庫県立大学	大学院環境人間学研究科
私立大学	青山学院大学	文学部
	神奈川大学	日本常民文化研究所
	東京農業大学	短期大学部環境緑地学科
	東海大学	海洋学部
その他	海洋研究開発機構	

資料5 「地球環境学リポジトリ」事業 27年度パイロット研究リスト

No.	研究課題名	所属機関・職名	代表者
1	感染症データのアーカイブ化とその疫学的な利用のための基礎的研究	青山学院大学文学部・教授	飯島 渉
2	「セマンティック Web を利用した新しい学術情報基盤の構築ー「知のリポジトリ」の共有化を目指してー	京都大学地域研究統合情報センター・教授	原 正一郎
3	時系列の多様なフィールド情報をもとにしたデータセットのリポジトリへの利用に関する研究	東北大学大学院農学研究科付属複合生態フィールド教育研究センター・准教授	米澤 千夏
4	原発事故による生態系への放射能汚染影響研究の国際的基盤情報ネットワークの構築にかかわる技術開発	北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター・教授	家田 修
5	駿河湾における環境情報データベースと研究資源活用のための共有基盤の構築	東海大学海洋学部・准教授	仁木 将人
6	メコン流域の肝吸虫リスク魚リストの地球環境学リポジトリへの登録	長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科・教授	門司 和彦
7	南西諸島における「島嶼研究活動」のモデル化と今後の島嶼研究に関する研究	鹿児島大学国際島嶼教育研究センター・教授	河合 溪

また、総合地球環境学の構築に貢献する手法として、安定同位体を用いた研究を推進し、さらに、大学共同利用機関として地球環境研究の促進を図るために、計測・分析部門を設け、実験施設の維持管理を行いながら同位体環境学事業としてシンポジウム、講習会、研究会を実施した。同位体環境学シンポジウムは5回開催され（資料6）、毎年100名以上の研究者や大学院生が参加し、人的交流と研究の促進に貢献した（資料7）。本シンポジウムは大学共同利用施設、研究所や調査所、自治体など10以上の諸機関の後援を受けて実施され、ネットワーク強化につながった。さらに、27年度から京都大学生態学研究センターと連携して講習会を開催し、人材育成に努めた（資料8）。

資料6 第5回同位体環境学シンポジウム（2015年開催）ポスター



資料7 第二期中期計画における同位体環境学シンポジウムの参加者数

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
参加者数（人）	-	152	131	118	113	135

※22年度は未実施

資料8 第二期中期計画における講習会の参加者数

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
参加者数（人）	-	-	-	-	10	16

※22-25年度は未実施

(水準)期待される水準を上回る
(判断理由)

上述のとおり、国際的な共同研究プロジェクトを着実に実施し、地球環境研究の国際的な中核機関としての役割を果たすとともに、地球環境学リポジトリ事業や同位体環境学事業によって、新たな共同利用機会の提供及び共同研究シーズの開発を行っており、それらの一連の活動は国内外の大学、研究機関等及び研究者コミュニティからの期待を超えていると判断できる。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

<p>観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)</p>
--

(観点に係る状況)

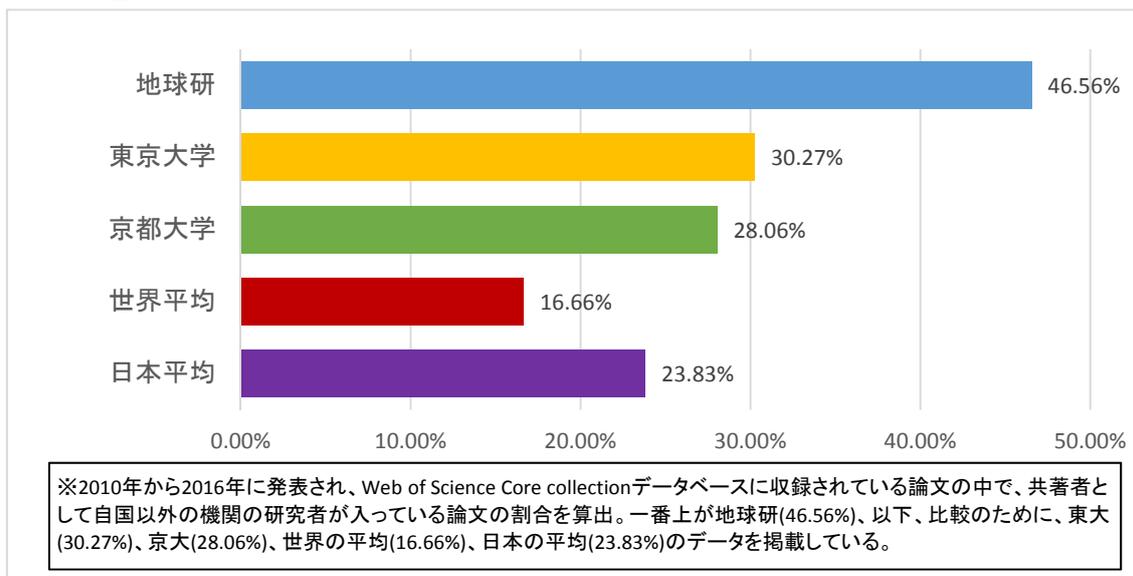
● 研究成果の発表状況

共同研究の成果として、1,930本(その内、Web of Science Core Collection 掲載の査読付き論文は379本)の論文を発表し、484冊の書籍(単著・共著含む)を発行した(資料9)。これらの国際共著率(46.56%)は、世界的な平均(16.66%)や日本の平均(23.83%)を大きく超えており、国際的な共同研究が推進されていることがわかる(資料10)。

資料9 地球研英文叢書・和文叢書出版リスト

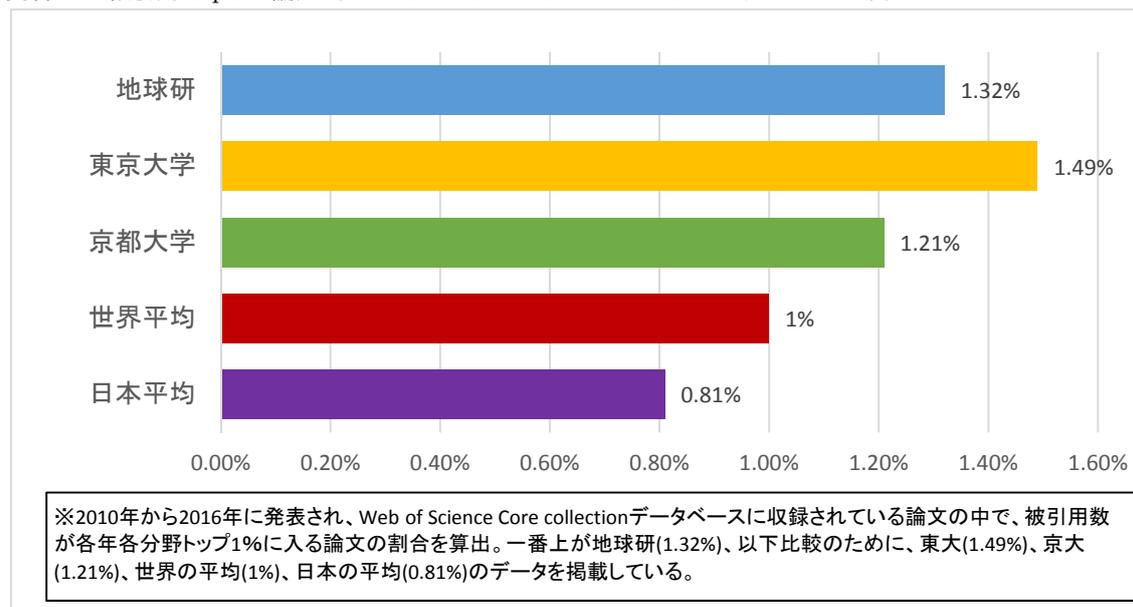
書籍名	編者・著者	出版社	発行年月
地球研英文叢書 "Global Environmental Studies"			
<i>Island Futures</i>	BALDACCHINO, Godfrey・NILES, Daniel 編	Springer	2011年7月
<i>The Dilemma of Boundaries</i>	谷口 真人、白岩 孝行 編	Springer	2012年5月
<i>Groundwater as a Key for Adaptation to Changing Climate and Society</i>	谷口 真人、檜山 哲哉 編	Springer	2014年7月
<i>Social-Ecological Systems in Transition</i>	酒井 章子、梅津 千恵子 編	Springer	2014年8月
地球研和文学術叢書(環境人間学と地域)			
モンゴル 草原生態系ネットワークの崩壊と再生	藤田 昇、草野 栄一、幸田 良介、加藤 聡史 編著	京都大学 学術出版会	2013年10月
インドス 南アジア基層世界を探る	長田 俊樹 編著	京都大学 学術出版会	2013年10月
シベリア 温暖化する極北の水環境と社会	檜山 哲哉、藤原 潤子 編著	京都大学 学術出版会	2015年3月
シークワサーの知恵 奥・やんばるの「コトバ-暮らし-生きもの環」	大西 正幸、宮城 邦昌 編著	京都大学 学術出版会	2016年3月

資料10 国際共著率 (Web of Science Core Collection データベースより)



また、Web of Science core collection データベース中の被引用数各分野 Top 1%論文の比率を算出すると、1.32%となり、日本の平均 (0.81%) 及び世界的な平均 (1%) を大きく超えており、研究水準の高さを示している (資料11)。

資料11 被引用 Top1% 論文 (Web of Science Core Collection データベースより)



以上の成果の中でも、とりわけ次の共同研究について、特筆すべき業績が得られている。人間と自然の相互作用環という観点から多様な切り口で地球環境問題の実態解明を行い、特に「農業が環境を破壊するとき (プロジェクトリーダー (PL) : 佐藤洋一郎) 【87-5-6】、 「環境変化とインダス文明 (PL : 長田俊樹) 【87-5-4】、 「日本列島における人間-自然相互関係の歴史的・文化的検討 (PL : 湯本貴和) 【87-5-2】 といったプロジェクトでは、環境変動と人間活動の相互作用を、ユーラシア、インダス、日本など多様な時空間スケールの中で捉え、環境変動に関わる最新の知見やDNA等を利用した植生や資源利用の実態の高度な復元を元に、地域の持続可能性と関わる気候変動、生物文化多様性、伝統的生態知識、資源の賢明な利用などの連環について、新たな成果を数多く得ている。また、「病原生物と人間の相互作用環 (PL : 川端善一郎) 【87-5-5】 では、近年の人間活動の急激な増大によって顕在化したコイヘルペスなどの感染症についても、環境DNAなどの新たな分析手法を

開発することでその実態を解明し、「環境疾患」という新たな概念を提唱した。また、これらに加え第2期では、地域の具体的な課題の解決に向けた研究を進めた結果、「砂漠化をめぐる風と人と土（PL：田中樹）」では、アフリカの風食被害を防ぎ、作物の収穫量を増やす新技術を開発・実証したことが評価され、2015年（第25回）日経地球環境技術賞優秀賞に選ばれたほか、「東南アジアにおける持続可能な食料供給と健康リスク管理の流域設計（PL：嘉田良平）」【87-5-3】では、フィリピンのラグナ湖の再生と地域振興への貢献が評価され、フィリピン政府より「湖の魂（“Diwa ng Lawa”）」賞が授与されるなど、社会的な意義の高い成果が得られている。

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)

上記の研究業績は国内外の機関等との共同により、自然科学及び人文学・社会科学を融合した国際的な研究プロジェクトの成果である。学問的な意義の高さに加え、文理融合と社会の多様なステークホルダーとの協働による独自の成果を上げていることは関係者の期待を上回ると判断できる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目 I 研究活動の状況

① 共同研究における国際性の深化

地球研の実施する共同研究（研究プロジェクト）においては、第1期から海外のフィールドで国際的な共同研究を実施してきた。第2期では、全員が所外の有識者から構成され、その半数を海外の有識者を含む外部評価委員会による、研究プロジェクトの採択、中間評価、最終評価を行うシステムの整備や、個別の研究プロジェクトによる積極的な海外の大学、研究機関等との研究協力協定に基づく共同研究の推進等を進めた。その結果国際的なネットワークが構築され、毎年開催する国際シンポジウムへの著名な海外研究者の招へいが実現した（資料12, 13）。また、発表論文における国際共著率などの面でも高い数値が達成され、国際的に評価の高い雑誌等への発表が進むなど、国際性が強化された。さらに、新たな地球環境研究に関する国際的な枠組みである Future Earth への協力を推進し、アジアにおける地球環境研究に関する中核的機関としての役割を果たしつつある。

② 共同研究・共同利用における機関間連携の推進と国内ネットワークの強化

多様な研究者の参画に加え、組織的な強みを持つ機関との連携を推進し、研究水準の向上を図ることを目的として、機関間連携に基づく共同研究の創出を推進した。この結果、第3期から機関連携型の研究プロジェクトが開始されることとなった。また、地球環境学リポジトリ事業を多数の大学、研究機関等との共同で実施したほか、同位体環境事業など、第1期ではなし得なかった共同利用機会の提供が可能になるなど、国内的なネットワークが充実した。

資料12 主な国際シンポジウム開催リスト（地球研国際シンポジウム）

日時	英語タイトル	日本語タイトル	参加人数
2010年 10月13-15日	The Past and Future of Diversity	多様性の過去と未来	200名
2011年 10月26-28日	Beyond Collapse: Transformation of human-environmental relationships, past, present and future	人間社会の未来可能性	251名
2012年 10月24-26日	Complexification and Simplification: Ecosystems, human health and lifestyle in Asia	複雑化・単純化するアジア生態系、ひとの健康と暮らし	176名
2013年 10月23-25日	Risk Societies, Edge Environments: Ecosystems and Livelihoods in the Balance	環境変化とリスク	132名
2014年 6月25-27日	Living in the Megacity: The Emergence of Sustainable Urban Environments	明日のメガシティ：都市と地球環境の未来可能性	244名
2015年 6月17-19日	Beyond Stakeholder Engagement : The people, cultures, institutions, and ecologies of new water governance	ステークホルダーの参加を超えて：新たな水管理における人間・文化・制度・生態系	146名

資料13 第10回地球研国際シンポジウムポスター

2015 10TH RIHN International Symposium

Beyond Stakeholder Engagement:

The people, cultures, institutions, and ecologies of new water governance

Modern water management was since a field for engineers and often engaged in the technical and institutional design of systems of water provision. In recent years, however, water research, management, and policy have undergone a dramatic evolution. There is increasing acknowledgement of the need to design coherence between human and ecological systems of water provision and the cultural practices of water use, so that water governance corresponds to social needs and ecological values. There is also growing recognition of the cultural elements related to water, and attempts to insert them into management systems through a range of participatory methods.

Drawing on feedback conducted in Japan, Indonesia, and several other countries, presentations and panel discussions of this symposium addresses the knowledge and learning dimensions of recent social and ecological research in water governance, including new conceptual and practical methods of stakeholder engagement. Session participants will examine the broader cultural knowledge co-production in water governance, so they also reflect on the roles and identities of researchers working in this emerging field.

June 17-19, 2015
Lecture Hall,
Research Institute for
Humanity and Nature
Kyoto, Japan

Language: **English**
 日本語も可

Wednesday, June 17, 10:00-16:40

Opening Session

Session 1 Examining Local Water Management: Cases from Indonesia, Turkey and Japan

Thursday, June 18, 10:00-17:10

Session 2 Knowledge Co-production in Water Governance: Stories from the field

Session 3 Re-thinking the Role of Culture in Resource Governance

Friday, June 19, 10:00-12:30

Session 4 Beyond Stakeholder Engagement: Reflection and proposals

RIHN/RIHN International Center
 Research Institute for Humanity and Nature
 652-8601, Suita, Osaka, Japan
 Tel. 81-75-709-2324 Fax. 81-75-709-2326
 http://www.rihnkyo.ac.jp/

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

① 学際性、超学際性の深化

第2期期間中の研究成果は、第1期と変わらず高い水準を保っており、*Nature* や *Science* などに掲載されるなど、学術的インパクトの高い研究成果も多い(資料14)。考古学・歴史学と高精度な年代測定法、あるいは、安定同位体やDNA分析等の融合など、学際的な深化が進んでいることがその要因と考えられる。また、現在注目を浴びつつある環境DNAの先駆的な研究が行われるとともに、これを社会的な問題と融合させ、「環境疾患」という新たな概念を提唱するなど、学際性の面でも高度化が達成されている。

一方、第2期に取り組みを開始した科学と社会の連携による課題解決志向型の研究の面でも大きな進展がみられた。田中プロジェクトや嘉田プロジェクトの受賞といった社会的な評価を得た事例以外にも、例えば、「熱帯アジアの環境変化と感染症(PL: 門司和彦)」がラオス保健省などと共同し、地域住民も参加する「ラオス保健研究フォーラム」をプロジェクト終了後も開催したほか、「都市の地下環境に残る人間活動の影響(PL: 谷口真人)」の成果に基づき、ジャカルタでの地下水利用に関する新たな制度が策定され、またフィリピンで新たな水利用に関する法律制定に繋がりがつつあるなど、学術的な成果を社会実装に発展させる成果が得られつつある。

さらに、研究所の第3期の重点課題について、社会の多様なステークホルダーの参加により議論を行うワークショップを開催して検討を行うなど、社会と協働した研究の実施(co-production)や、成果の還元(co-delivery)に加えて、社会との対話による研究計画の立案(co-design)といった形まで実施されつつあり、超学際性、知の共創が実現されつつある。

資料 14 第2期中期目標期間中に出版した主な論文

※被引用回数及びインパクトファクターは2016年5月13日時点のもの

タイトル	著者名	出版物名	出版年	インパクトファクター			合計被引用数
				インパクトファクター(5年)	分野別ランキング	分野別ランキング(%)	
Consilience of genetics and archaeobotany in the entangled history of rice	Fuller, DQ; <u>Sato, YI</u> ; Castillo, C; Qin, L; Weisskopf, AR; Kingwell-Banham, EJ; Song, JX; Ahn, SM; van Etten, J	<i>ARCHAEOLOGICAL AND ANTHROPOLOGICAL SCIENCES</i>	2010年6月	1.882	17/84	20.24%	64
Groundwater sustainability strategies	Gleeson, T; VanderSteen, J; Sophocleous, MA; <u>Taniguchi, M</u> ; Alley, WM; Allen, DM; Zhou, YX	<i>NATURE GEOSCIENCE</i>	2010年6月	13.579	1/175	0.57%	42
Ecosystem Services for 2020	Perrings, C; Naeem, S; Ahrestani, F; Bunker, DE; Burkill, P; Canziani, G; Elmqvist, T; Ferrati, R; Fuhrman, JA; Jaksic, F; <u>Kawabata, Z</u> ; Kinzig, A; Mace, GM; Milano, F; Mooney, H; Prieur-Richard, AH; Tschirhart, J; Weisser, W	<i>SCIENCE</i>	2010年10月	35.263	2/57	3.51%	79
Transmission dynamics of an emerging infectious disease in wildlife through host reproductive cycles	Uchii, K; <u>Telschow, A</u> ; <u>Minamoto, T</u> ; <u>Yamanaka, H</u> ; <u>Honjo, MN</u> ; Matsui, K; <u>Kawabata, Z</u>	<i>ISME JOURNAL</i>	2011年2月	9.438	4/145	2.76%	18
The Indian Ocean Dipole and Cholera Incidence in Bangladesh: A Time-Series Analysis	Hashizume, M; Faruque, ASG; Terao, T; Yunus, M; Streatfield, K; Yamamoto, T; <u>Moji, K</u>	<i>ENVIRONMENTAL HEALTH PERSPECTIVES</i>	2011年2月	8.44	4/223	1.79%	13
Beneath the surface of global change: Impacts of climate change on groundwater	Green, TR; <u>Taniguchi, M</u> ; Kooi, H; Gurdak, JJ; Allen, DM; Hiscock, KM; Treidel, H; Aureli, A	<i>JOURNAL OF HYDROLOGY</i>	2011年8月	3.912	4/125	3.20%	149
NDVI responses to the forest canopy and floor from spring to summer observed by airborne spectrometer in eastern Siberia	Suzuki, R; Kobayashi, H; Delbart, N; Asanuma, J; <u>Hiyama, T</u>	<i>REMOTE SENSING OF ENVIRONMENT</i>	2011年12月	7.769	6/223	2.69%	13
Health Effects of Flooding in Rural Bangladesh	Milojevic, A; Armstrong, B; Hashizume, M; McAllister, K; Faruque, A; Yunus, M; Streatfield, PK; <u>Moji, K</u> ; Wilkinson, P	<i>EPIDEMIOLOGY</i>	2012年1月	7.052	3/147	2.04%	11
The effect of tidal fluctuation on ground water quality in coastal aquifer of Saijo plain, Ehime prefecture, Japan	Kumar, P; <u>Tsujimura, M</u> ; <u>Nakano, T</u> ; Minoru, T	<i>DESALINATION</i>	2012年2月	3.778	2/83	2.41%	7
Estimation of Fish Biomass Using Environmental DNA	<u>Takahara, T</u> ; <u>Minamoto, T</u> ; Yamanaka, H; Doi, H; <u>Kawabata, Z</u>	<i>PLOS ONE</i>	2012年4月	3.702	9/57	15.79%	63
A nonparametric approach to estimating terrestrial evaporation: Validation in eddy covariance sites	Liu, YB; <u>Hiyama, T</u> ; Yasunari, T; Tanaka, H	<i>AGRICULTURAL AND FOREST METEOROLOGY</i>	2012年5月	4.318	1/65	1.54%	4
APHRODITE Constructing a Long-Term Daily Gridded Precipitation Dataset for Asia Based on a Dense Network of Rain Gauges	<u>Yatagai, A</u> ; Kamiguchi, K; Arakawa, O; <u>Hamada, A</u> ; <u>Yasutomi, N</u> ; Kitoh, A	<i>BULLETIN OF THE AMERICAN METEOROLOGICAL SOCIETY</i>	2012年9月	10.666	2/77	2.60%	226
Averting biodiversity collapse in tropical forest protected areas	Laurance, WF; Useche, DC; Rendeiro, J; Kalka, M; Bradshaw, CJA; Sloan, SP; Laurance, SG; Campbell, M; Abernethy, K; Alvarez, P; Arroyo-Rodriguez, V; Ashton, P; Benitez-Malvido, J; Blom, A; Bobo, KS; Cannon, CH; Cao, M; Carroll, R; Chapman, C; Coates, R; Cords, M; Danielsen, F; De Dijn, B; Dinerstein, E; Donnelly, MA; Edwards, D; Edwards, F;	<i>NATURE</i>	2012年9月	41.296	1/57	1.75%	189

人間文化研究機構・総合地球環境学研究所

タイトル	著者名	出版物名	出版年	インパクトファクター			合計被引用数
				インパクトファクター(5年)	分野別ランキング	分野別ランキング(%)	
	Farwig, N; Fashing, P; Forget, PM; Foster, M; Gale, G; Harris, D; Harrison, R; Hart, J; Karpanty, S; Kress, WJ; Krishnaswamy, J; Logsdon, W; Lovett, J; Magnusson, W; Maisels, F; Marshall, AR; McClearn, D; Mudappa, D; Nielsen, MR; Pearson, R; Pitman, N; van der Ploeg, J; Plumptre, A; Poulsen, J; Quesada, M; Rainey, H; Robinson, D; Roetgers, C; Rovero, F; Scatena, F; Schulze, C; Sheil, D; Struhsaker, T; Terborgh, J; Thomas, D; Timm, R; Urbina-Cardona, JN; Vasudevan, K; Wright, SJ; Arias-G, JC; Arroyo, L; Ashton, M; Auzel, P; Babaasa, D; Babweteera, F; Baker, P; Banki, O; Bass, M; Bila-Isia, I; Blake, S; Brockelman, W; Brokaw, N; Bruhl, CA; Bunyavejchewin, S; Chao, JT; Chave, J; Chellam, R; Clark, CJ; Clavijo, J; Congdon, R; Corlett, R; Dattaraja, HS; Dave, C; Davies, G; Beisiegel, BD; da Silva, RD; Di Fiore, A; Diesmos, A; Dirzo, R; Doran-Sheehy, D; Eaton, M; Emmons, L; Estrada, A; Ewango, C; Fedigan, L; Feer, F; Fruth, B; Willis, JG; Goodale, U; Goodman, S; Guix, JC; Guthiga, P; Haber, W; Hamer, K; Herbing, I; Hill, J; Huang, ZL; Sun, IF; Ickes, K; Itoh, A; Ivanauskas, N; Jackes, B; Janovec, J; Janzen, D; Jiangming, M; Jin, C; Jones, T; Justiniano, H; Kalko, E; Kasangaki, A; Killeen, T; King, HB; Klop, E; Knott, C; Kone, I; Kudavidanage, E; Ribeiro, JLD; Lattke, J; Laval, R; Lawton, R; Leal, M; Leighton, M; Lentino, M; Leonel, C; Lindsell, J; Ling-Ling, L; Linsenmair, KE; Losos, E; Lugo, A; Lwanga, J; Mack, AL; Martins, M; McGraw, WS; McNab, R; Montag, L; Thompson, JM; Nabe-Nielsen, J; Nakagawa, M; Nepal, S; Norconk, M; Novotny, V; O'Donnell, S; Opiang, M; Ouboter, P; Parker, K; Parthasarathy, N; Pisciotta, K; Prawiradilaga, D; Pringle, C; Rajathurai, S; Reichard, U; Reinartz, G; Renton, K; Reynolds, G; Reynolds, V; Riley, E; Rodel, MO; Rothman, J; Round, P; Sakai, S; Sanaiotti, T; Savini, T; Schaab, G; Seidensticker, J; Siaka, A; Silman, MR; Smith, TB; de Almeida, SS; Sodhi, N; Stanford, C; Stewart, K; Stokes, E; Stoner, KE; Sukumar, R; Surbeck, M; Tobler, M; Tschardtke, T; Turkalo, A; Umapathy, G; van Weerd, M; Rivera, JV;						

タイトル	著者名	出版物名	出版年	インパクトファクター			合計被引用数
				インパクトファクター(5年)	分野別ランキング	分野別ランキング(%)	
	Venkataraman, M; Venn, L; Verea, C; de Castilho, CV; Waltert, M; Wang, B; Watts, D; Weber, W; West, P; Whitacre, D; Whitney, K; Wilkie, D; Williams, S; Wright, DD; Wright, P; Xiankai, L; Yonzon, P; Zamzani, F						
Earliest evidence for the use of pottery	Craig, OE; Saul, H; Lucquin, A; Nishida, Y; Tache, K; Clarke, L; Thompson, A; Altoft, DT; <u>Uchiyama, J</u> ; Ajimoto, M; Gibbs, K; Isaksson, S; Heron, CP; Jordan, P	NATURE	2013年4月	41.296	1/57	1.75%	23
Long-term care prevention project in Japan	Fukutomi, E; Kimura, Y; Wada, T; <u>Okumiyama, K</u> ; Matsubayashi, K	LANCET	2013年1月	42.724	2/154	1.30%	2
Ground water and climate change	Taylor, RG; Scanlon, B; Doll, P; Rodell, M; van Beek, R; Wada, Y; Longuevergne, L; Leblanc, M; Famiglietti, JS; Edmunds, M; Konikow, L; Green, TR; Chen, JY; <u>Taniguchi, M</u> ; Bierkens, MFP; MacDonald, A; Fan, Y; Maxwell, RM; Yehieli, Y; Gurdak, JJ; Allen, DM; Shamsudduha, M; Hiscock, K; Yeh, PJF; Holman, I; Treidel, H	NATURE CLIMATE CHANGE	2013年4月	15.462	1/100	1.00%	121
Petrogenesis of Cretaceous mafic intrusive rocks, Fosdick Mountains, West Antarctica: Melting of the sub-continental arc mantle along the Gondwana margin	<u>Saito, S</u> ; Brown, M; Korhonen, FJ; McFadden, RR; Siddoway, CS	GONDWANA RESEARCH	2013年5月	7.952	3/175	1.71%	6
Effects of waterlogging on water and carbon dioxide fluxes and environmental variables in a Siberian larch forest, 1998-2011	<u>Ohta, T</u> ; Kotani, A; Iijima, Y; <u>Maximov, TC</u> ; Ito, S; Hanamura, M; <u>Kononov, AV</u> ; <u>Maximov, AP</u>	AGRICULTURAL AND FOREST METEOROLOGY	2014年3月	4.318	1/65	1.54%	3
User self-governance in a complex policy design for managing water commons in Japan	Sarker, A; Itoh, T; <u>Kada, R</u> ; Abe, T; Nakashima, M; Herath, G	JOURNAL OF HYDROLOGY	2014年3月	3.912	4/125	3.20%	2
The Release Rate of Environmental DNA from Juvenile and Adult Fish	Maruyama, A; Nakamura, K; Yamanaka, H; Kondoh, M; <u>Minamoto, T</u>	PLOS ONE	2014年12月	3.702	9/57	15.79%	9
Methodological framework of sustainability assessment in City Sustainability Index (CSI): A concept of constraint and maximisation indicators	<u>Mori, K</u> ; <u>Yamashita, T</u>	HABITAT INTERNATIONAL	2015年1月	1.946	4/39	10.26%	7
A basin-scale application of environmental DNA assessment for rare endemic species and closely related exotic species in rivers: a case study of giant salamanders in Japan	Fukumoto, S; Ushimaru, A; <u>Minamoto, T</u>	JOURNAL OF APPLIED ECOLOGY	2015年4月	5.929	20/145	13.79%	8
Western Disturbances: A review	Dimri, AP; Niyogi, D; Barros, AP; Ridley, J; Mohanty, UC; <u>Yasunari, T</u> ; Sikka, DR	REVIEWS OF GEOPHYSICS	2015年6月	16.102	1/79	1.27%	3
A semi-parametric panel data analysis on the urbanization-carbon emissions nexus for OECD countries	<u>Wang, Y</u> ; Zhang, X; <u>Kubota, JP</u> ; Zhu, XD; Lu, GF	RENEWABLE & SUSTAINABLE ENERGY REVIEWS	2015年8月	7.445	8/89	8.99%	3
A tree-ring cellulose delta O-18-based July-October precipitation reconstruction since AD 1828, northwest Thailand	<u>Xu, CX</u> ; Pumijumnon, N; <u>Nakatsuka, T</u> ; <u>Sano, M</u> ; Li, Z	JOURNAL OF HYDROLOGY	2015年10月	3.912	4/125	3.20%	0

6. 国立民族学博物館

- I 国立民族学博物館の研究目的と特徴・・・6-2
- II 「研究の水準」の分析・判定・・・6-3
 - 分析項目 I 研究活動の状況・・・6-3
 - 分析項目 II 研究成果の状況・・・6-10
- III 「質の向上度」の分析・・・6-11

I 国立民族学博物館の研究目的と特徴

1. 研究目的

本館は、大学共同利用機関として文化人類学・民族学及びその関連分野の研究・調査を行い、共同研究を推進して高度な研究成果の創出に努め、当該分野の研究の発展を牽引する。また関連資料の収集・保存・提供、展示や研究成果の発信等を通じ、大学の研究・教育における機能強化や社会一般の異文化・国際理解の促進を目的とする。

2. 特徴

本館の特徴は、①文化人類学・民族学の国際的研究拠点として共同研究を推進すること、②文化資源の国際的集積拠点として多様な文化資源を研究・整理・保管し、共同利用に供すること、③博物館機能を活かして社会連携・社会貢献を展開することにある。

(1) 重要研究課題を対象とする共同研究の推進

社会的要請度の高い緊急課題を含む幅広い分野の共同研究を実施し、文化人類学・民族学・関連諸分野との協働によって研究を推進、その成果を国内外に公表する。

(2) 国内外の大学・研究機関・研究者との研究協力・交流の促進

国内外諸機関との学術協定に基づいて研究者の交流を図り、共同研究を実施する他、諸研究機関と連携してシンポジウム・展示等を行い、研究を推進する。とりわけ、民族資料のデータベースは、オンライン上にフォーラム型情報ミュージアムの構築によって公開する。

(3) 世界の民族や文化に関する学術資料・情報の調査研究・収集・提供

標本・映像音響資料及び図書を計画的・組織的に収集し、研究・整理した成果を展示・出版・データベース・映像等によって広く発信する。

(4) 次世代研究者との協働による人材育成と新分野の開拓

外来研究員制度等を通じて大学院生や若手研究者を共同研究等に参加させ、次世代研究者を育成するとともに新分野を開拓する。

(5) 最新の研究成果の社会への提供

最新の研究成果を展示や学術講演、データベース、出版物を通じて公開し、社会一般に提供する。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者：文化人類学・民族学及び関連分野の研究者コミュニティ・大学等の教育研究機関の研究者。また、文化の担い手である現地社会と研究成果を公開する対象となる社会一般の人びと。

主な期待：文化人類学・民族学の中心拠点として、研究調査を実施するとともに学術資料・情報の収集・整理・提供に関連する研究基盤を形成し、これを活用した共同研究の推進によって高度な研究成果の創出に努め、研究成果を広く国内外に発信すること。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

基盤研究を推進する民族社会・民族文化・先端人類科学の各研究部と、国際性・学際性・社会連携面で研究を高度化する研究戦略センターと文化資源研究センターが、次の研究活動を実施した。さらに国際学術交流室が戦略的な国際的学術交流を推進した。

① 研究の推進

国際共同研究（機関研究）に設けた2つの研究領域「包摂と自律の人間学」と「マテリアリティの人間学」で、「ケアと育みの人類学」や「中国における家族・民族・国家のディスコース」、「文化遺産の人類学」等9課題の研究プロジェクトを実施した（別添資料1-1：国立民族学博物館機関研究一覧、別添資料1-2：機関研究と館外研究者数、成果刊行物数）。また館外の研究者と行う共同研究では、「捕鯨文化に関する実践人類学的研究」や「驚異譚にみる文化交流の諸相」、「災害復興における在来知」等96課題（別添資料2：共同研究の件数と館外研究者数）を実施した。

② 学術資料・情報の収集・研究・整備

学術資料を効率的に収集・整理する文化資源プロジェクト（資料1）を113件実施し、研究基盤の充実を図った結果（別添資料3：資料関連文化資源プロジェクト件数）、標本資料約34万点、映像音響資料約7万点、図書資料約66万点という質・量共に世界有数の収蔵数を誇っている（別添資料4：標本資料等点数）。

資料1：文化資源プロジェクト

世界の民族や文化に関する標本資料や映像・音響資料などを文化資源として体系的に管理・活用するために文化資源研究センターを設置し、①調査・収集分野、②資料管理分野、③情報化分野、④展示分野、⑤社会連携分野の5分野に係るプロジェクトを実施。



特別展「イメージの力—国立民族学博物館コレクションにさぐる」

(国立民族学博物館会場 平成26年9月11日～12月9日)

③ シンポジウム・研究集会の開催

国際シンポジウム等を 128 件開催し、のべ約 1 万 2 千人が参加した（別添資料 5：国際シンポジウム等件数等）。

④ 科学研究費補助金等の外部資金による研究の実施

新規に採択された科学研究費補助金の課題数は基盤研究 S 1 件、基盤研究 A 9 件、基盤研究 B 19 件等の計 106 件（総額 1, 198, 461 千円）であった（別添資料 6：科学研究費補助金）。その他にも日本財団等の助成金のべ 68 件（総額 209, 438 千円）を獲得し（別添資料 7：受託研究・寄附金）、研究を推進した。

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

国際研究拠点かつ大学共同利用機関として研究基盤を整備しつつ、科学研究費補助金等の外部資金も導入し、国内外の研究機関との学術協定に基づき国際共同研究を数多く実施した。

**観点 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究
所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況**

（観点に係る状況）

① 学術資料・情報のデータベース化と研究成果の発信

収集・整備した学術資料情報をデータベース化し、ウェブ上で公開した（別添資料 8：データベース公開済み標本資料件数）。

研究成果公開のため、定期刊行物『国立民族学博物館研究報告』24 冊、不定期刊行物『国立民族学博物館調査報告』42 冊、『Senri Ethnological Studies』18 冊、『中国社会における文化変容の諸相』等『民博論集』4 冊、『古代文明アンデスと西アジア』や『〈断〉と〈続〉の中東』、『捕鯨の文化人類学』等一般書 24 冊を出版した（別添資料 9：各種出版物の点数）。活動内容は『研究年報』とともにウェブサイトで公開し、膨大なアクセス数を得た（別添資料 10：ウェブサイトアクセス数）。

② 重要研究課題を対象とする共同研究の推進

機関研究として2研究領域「包摂と自律の人間学」と「マテリアリティの人間学」のもと9件の国際共同研究プロジェクトを実施した（別添資料1-2：機関研究と館外研究者数、成果刊行物数）。館外研究者を代表とする共同研究の増加を促す他、若手研究者による共同研究を制度化し、研究者コミュニティの期待に応えた（別添資料2：共同研究の件数と館外研究者数）。その成果は、国内の学会賞等14件、海外からの受賞3件と多くの受賞に反映されている（資料2）。

資料2：館員の受賞について

個人の研究活動や共同研究の成果に対し、紫綬褒章、第8回日本文化人類学会奨励賞等の学会賞、第7回日本学術振興会賞や第33回サントリー学芸賞等の学術賞をはじめとする国内受賞14件、ペルー国文化功労賞、大韓民国「王冠文化勲章」等の海外受賞・受勲3件の榮譽に浴した。



大韓民国「王冠文化勲章」を受章した朝倉敏夫教授

③ 国内外の大学・研究機関・研究者との研究協力・交流の促進

国内外の諸機関と学術協定27件を結び、共同研究や連携展示、シンポジウムを実施した（別添資料11：協定先件数）。館長のリーダーシップのもと「研究成果公開プログラム」（資料3）によって国際研究集会の開催を支援し、国際化を図った（別添資料12：国際シンポジウム参加者の参加国一覧）。

資料3：研究成果公開プログラム

研究成果を効果的に公開し社会還元を円滑に図ることを目的とする。具体的には、①学術講演会、②館のシンポジウム、③研究フォーラム、④国際研究集会への派遣、を実施している。



公開シンポジウム「ユニバーサル・ミュージアム論の最新展開－展示・教育から観光・まちづくりまで－」（平成27年11月28日～11月29日開催）

外来研究員を 601 名（うち外国人 133 名）受け入れるとともに、若手研究者を養成した（別添資料 13：外来研究員数、別添資料 14：特別共同利用研究員数と日本学術振興会 PD の数）

日本文化人類学会等の学会との研究集会の共催（14 件）（別添資料 15：学会等開催件数）や国内外 18 大学との共同利用型展示等（資料 4）、他機関との連携を強め研究領域を広げた（別添資料 16：共同利用型展示件数・連携機関一覧）。

資料 4：展示の形態

- ①常設展示：世界各地の文化を扱う地域展示と、音楽や言語等のテーマを扱う通文化展示から構成。
- ②特別展示：特別展示館において特定テーマについて最新の研究成果を紹介する大規模な展示。期間を限って年に 2 回開催。
- ③企画展示：企画展示場において特定テーマについて最新の研究成果を紹介する中規模な展示。期間を限って年に数回開催。
- ④その他に、上記展示に係る巡回展示や、大学等の連携機関と共同で展示する共同利用型展示を実施。



平成 27 年 3 月にオープンした東南アジア展示場



特別展「渋沢敬三記念事業 屋根裏部屋の博物館 Attic Museum」（平成 25 年 9 月 19 日～12 月 3 日開催）

最新の成果を国内外に発信するため、『民博通信』(年4回)と『MINPAKU Anthropology Newsletter』(年2回)を刊行した(別添資料17-1:各刊行物の配布先件数、配布国・地域一覧、別添資料17-2:ニュースレター配布国・地域一覧)。海外研究者1,200名弱とのネットワークを通じて学術情報活用の国際化を推進した(別添資料18:民博フェローズ数)(資料5)。

資料5: 民博フェローズ

これまで本館と関わりの深かった海外の研究者や研究機関を「民博フェローズ」として位置づけ、そのネットワークを構築するとともに、情報交換の手段として英文のニュースレターを年2回発行し、交流を促進している。

The image shows the cover of the 41st issue of the 'MINPAKU Anthropology Newsletter' from December 2015. The cover is primarily white with blue and black text. At the top, it reads 'Special theme I: Research on Korea at Minpaku' and 'Minpaku's Joint Research Projects on Korean Society: History and Accomplishments'. Below this, it lists the author 'Toshiro Asakura' and the publisher 'National Museum of Ethnology, Osaka'. A table of contents is provided, listing various articles and their page numbers. The cover also features the logo of the National Museum of Ethnology, Osaka, and the MINPAKU logo. The issue number '第41号' and the date '平成27年12月発行' are printed at the bottom.

第41号 『MINPAKU Anthropology Newsletter』(平成27年12月発行)

④ 次世代研究者との協働による人材育成

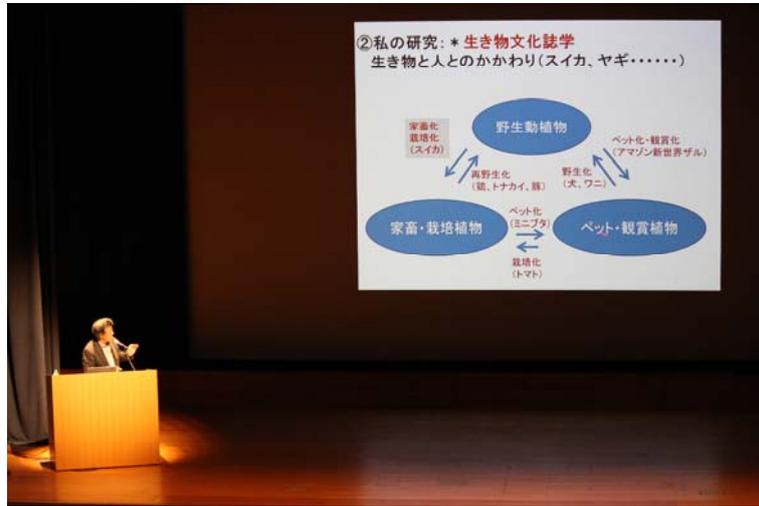
総合研究大学院大学他の大学院生を受け入れ、研究指導を行うとともに、のべ111名の大学院生に共同研究への参加資格を与え研究を推進した(別添資料2:共同研究の件数と館外研究者数のうち、大学院博士後期課程参加者数)。また外来研究員として若手研究者を46名(27年度)、日本学術振興会のPDを15名受け入れた(別添資料14:特別共同利用研究員と日本学術振興会のPDの数)。共同研究の若手代表者11名を採択した(別添資料19:若手の共同研究(代表者))。

⑤ 研究成果の社会的活用

最新の研究成果を特別展(10件)や企画展(16件)、巡回展等(30件)及び常設展示場のリニューアルに反映させた(別添資料20:展示実施件数、別添資料21:展示場の年次公開リスト)。「みんぱくゼミナール」(資料6)、「研究公演」(資料7)、大手新聞社共催による公開講演会等計126件を開催し、国際理解の促進に貢献した(別添資料22:みんぱくゼミナール、研究公演等開催数)。

資料6：みんぱくゼミナール

毎月第3土曜日に、一般社会人および学生を対象にして、研究部の教員などが最新の研究成果をわかりやすく紹介している。



第441回みんぱくゼミナール「遊牧の起源—バングラデシュの豚と人のかかわり」
(平成27年2月21日開催)

資料7：研究公演

一般社会人および学生を対象に、世界の諸民族の民族芸能などの公演を実施することによって、参加者に文化人類学・民族学に関する理解を深めてもらうことを目的にしている。



研究公演「共振する大地のリズム—ブルキナファソ・カバコと佐渡・春日鬼組の競演」
(平成25年11月3日)

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)

①膨大な学術資料を収集・整理・保存・分析し、②共同研究や展示等を実施し、③国内外の研究者と連携し、④同時に若手研究者を養成し、⑤かつ成果を公開しており、研究活動とその成果の社会的活用という本務を十全に果たした。

機関研究において高齢化社会のケアやウェルビーイングの問題や被災した文化財や伝統芸能の復興等の喫緊の課題に組織的に対応し、問題解決型の新領域を開拓した。また、海外の研究機関との協定に基づく共同研究・展示の推進は、施設や資料を供する従来型共同利用を超える活動である。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

<p>観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)</p>
--

(観点に係る状況)

共同利用・共同研究によって、国際性・学際性・社会的貢献という面で以下の成果が得られた。

①創発的な国際共同研究の推進

高齢化社会のウェルビーイング研究【87-5-6】は、高齢者福祉を促進させる生活環境の変革が新たな地域文化を生み出す過程を解明し、新たな共助や協働実践のあり方を提案した。また、中国社会科学院との近代中国のグローバル化に関する共同研究【87-5-7】は、その成果を英語や中国語等で出版した。科研費を活用した国際共同研究として、権力の視点からアンデス文明史を再構築し、世界のアンデス文明史研究を先導した研究【87-5-8】とアラブ世界における他者認識に関する研究【87-5-4】がある。これらの研究は、世界水準をはるかにこえるという高い評価を受けた。

②現代的な重要研究課題を取り扱う学際的共同研究の推進

世界の捕鯨文化に関する国際共同研究【87-5-9】は、捕鯨の現状や問題点を学際的に比較し解明し、国際的に高く評価された。生き物文化の共同研究【87-5-10】は、熱帯湿潤地帯における豚遊牧の存在を世界で初めて明らかにした。また、驚異譚研究【87-5-5】やヨーロッパ社会の研究【87-5-12】、台湾原住民族研究【87-5-11】等、世界各地の文化や社会、民族についてグローバルな視点から国際共同研究を実施した。

③展示や保存・修復等に関わる社会的意義・貢献の実現

博物館人類学研究【87-5-13】は展示する側、展示される側そして展示を観る側が議論し、新たな知を創出するフォーラムとしての博物館を提案し、「イメージの力」展等国内外での巡回展示によってそれを実践した。紙の保存に関する研究【87-5-1】は画期的成果として認められた。また、文化遺産の伝承に関する実践的研究【87-5-1】は実地研修やセミナーの実施によってアジア諸国の博物館関係者の人材育成に貢献した(別添資料 22: 国際研修博物館学コース)。

展示手法の研究では、視覚障害者を対象としたユニバーサル・ミュージアム研究【87-5-2】や被災文化財の保存と活用にする研究【87-5-3】を展開した。東日本大震災時に被災した民俗文化財の救出、一時保管、応急措置、保存修復の方法を確立したのみならず、可搬型展示システムを開発し、被災地で巡回展示をした。なお、可搬型展示システムは特許を出願した。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

基礎研究から実践研究まで多様な国際及び学際的共同研究を実施し、研究の高度化を実現した。その成果は新領域を開拓する先導的研究として、国内外の学術雑誌の書評等でも高く評価された。

国内外研究者との交流促進は、研究の国際化や社会的活用に貢献している。また、ユニバーサル・ミュージアム研究や被災文化財の保存と活用の研究、保存技術開発の研究は世界最先端の実践的研究であり、国内外の博物館活動の拠点として機能している。さらに、開発途上国の博物館関係者の人材育成や国際的ネットワーク化に貢献している。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

① 重要課題の重点化と国際化の推進

研究領域として「包摂と自律の人間学」及び「マテリアリティの人間学」を設定し、研究の重点化と国際化を図り、館長のリーダーシップのもとで予算を重点的に配分し研究プロジェクトを推進するとともに、科研費等の外部資金による大型国際共同研究プロジェクトを実施した。これらの研究は国際学術協定に基づくものであり(別添資料 11:協定先件数)、多数の国際シンポジウム開催、多言語での成果出版、国際連携展示が行われた(別添資料 1、5、8)。第2期は第1期に比べ、はるかに戦略的な国際的学術活動を展開した。

② 公募による館外研究者と若手研究者を代表者とする共同研究の増加

共同研究の公募を推進した結果、館外研究者が代表を務める共同研究が増加した(別添資料 2:共同研究の件数と館外研究者数)。また、若手研究者による共同研究を制度化し、実施した(別添資料 19:若手の共同研究(代表者))。その結果、第1期に比べ大学教員の研究推進や若手人材の育成にさらに大きく貢献した。

③ 外部資金を利用した研究の推進

第2期は、より積極的に外部資金の獲得に努めた(別添資料 7:受託研究・寄付金)。その結果、科学研究費補助金総計 106 件(総額 1,198,461 千円)及びそれ以外の外部資金総計 68 件(総額 209,438 千円)を利用した調査研究活動や博物館活動等が実施された。件数・資金総額は、第1期よりも増大した。

④ 研究成果の発信力の増大

共同研究の成果を一般図書として刊行することを奨励するとともに、『民博論集』を創刊し、成果の発信力を高めた。また、国際共同研究の成果を英語以外の外国語でも出版し、国際発信力を高めた(別添資料 23:SES/SER(英語以外による出版))。また、本館の英文ホームページやリポジトリ等から研究成果の発信を計画的かつ積極的に行った(別添資料 24:機関リポジトリ)。特に、外国語による発信力が第1期に比べ飛躍的に増大した。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

① 国際共同研究や学際的共同研究の成果

国際及び学際的共同研究の成果を国際シンポジウムや著作、展示等を通じて国内外に発信した。その結果、国内外の学術誌の書評で高く評価されるとともに、新聞等マスコミでも取り上げられ、社会的にもインパクトを与えた。第1期と比べ、国際共同研究の成果の国際的評価はいっそう高まっている。

② 展示や保存・修復等に関わる研究成果

フォーラム型博物館の実現を目指して、本館常設展示をリニューアルした。また、本館の研究成果は開発途上国の博物館関係者の人材養成に活用された(別添資料 25:国際研修博物館学コース)。さらに、視覚障害者に配慮した展示手法の開発研究や被災文化財に関する応用的研究は、第1期に比べ、学術的・社会的な評価がさらに高まった。